

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ベトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前調査	45.6.10~45.7.2	(3)	(901)
3	開発調査プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
4	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し、工業化促進の可能性検討。	37	投	37.9.3~37.9.25	17	6,170
5	マイクロ回線網建設計画調査	首都から東海岸クアタンを経て北上し、コタバルに至るまでのマイクロウェーブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査	40	投	40.9.29~41.1.6	5	7,103
6	クチン港建設計画調査	1,000~3,000トン級船舶の停泊能力のクチン港の下流域 Pending地点に外貨雑貨及び石油埠頭を建設し、1万トン級船舶の接岸を可能にするための調査及び実施設計。	41	投	42.3.10~42.7.19	8	7,067
			42	投			11,990
			43	実・設	44.3.3~44.6.11	12	9,049
			44	実・設	44.7.6~44.7.20	7	44,017
			45	実・設	45.1.10~45.1.29	8	
45	実・設	45.6.21~45.7.5	5	9,440			
7	OH通信網建設計画調査	ジョホールバルとクチンの間を見通し、外電波による通信連絡網を建設するための調査。	42	投	42.8.7~42.11.21	13	15,916
8	上水道建設計画調査	同国トレンガヌ州ダウングンおよびケママン両地区の上下水道設備建設のためのフィージビリティ調査	42	投	42.8.21~42.9.29	7	9,304
9	西マレーシア東部海岸港湾建設計画調査	① 漁港建設計画 西マレーシア東部海岸Kuala Besut, Kuantan, Mersing, Kuala Trengganuの4地区について漁港及び関連陸上施設のための基礎調査を行い、建設可能性と優先順位につき結論を出す。	43	投	44.1.27~44.3.8	8	6,087
			44	投			1,078

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		② クアantan漁港建設計画 クアantan地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画に 関する調査。	44	投	44. 8. 25~44. 11. 7	14	21, 335
			45	投			886
		③ クアantan商港建設計画	45	実施調査	45. 9. 1~45. 10. 3	7	} 11, 069
			"	報告書説明	45. 3. 31~46. 4. 6	3	
			46	報告書説明			182
10	もみ乾燥貯蔵施設建設 計画調査	ダム計画地域における切乾燥貯蔵施設建設の可能性調査。	45	実施調査	45. 5. 18~45. 6. 22	6	} 11, 104
"	報告書説明	45. 12. 20~45. 12. 29	2				
11	ベナン下水道・排水計 画調査	マレイシア政府は、首都クアラルンプールに次ぐマレイシア第2の開発センター として、各種の開発計画を進めているベナン州パタワース、およびブキットメルタ ジャム都市圏に下水道・排水施設を整備し、急増する人口に対し、より衛生的な生 活基盤施設を提供することを計画し、同計画のマスタープランの策定および緊急計 画地区における計画に係るフィージビリティ調査の実施を要請してきたのに応じて 調査を実施したものである。 昭和53年度は昭和52年度に作成したフィージビリティ・スタディのドラフト・フ ァイナル・レポートについてマレイシア政府への説明協議を行い、マレイシア政府 のコメントを参考のうえ最終報告書を作成し提出した。	51	事前調査	51. 5. 17~51. 6. 6	6	} 112, 127
			"	実施調査	51. 10. 27~51. 12. 31	20	
			52	報告書説明	52. 5. 9~52. 5. 18	7	} 81, 408
			"	実施調査	52. 9. 19~52. 12. 17	20	
			"	報告書説明	52. 12. 7~52. 12. 17	5	
"	報告書説明	53. 9. 24~53. 10. 1	3	141, 365			
12	東西マレイシア海底ケ ーブル敷設計画調査	マレイシア政府は、同国の長距離電話網リンク化計画の一環として西マレイシア のクアantanと東マレイシアのクチン間(約600km)に1,000電話回線級の長距離大 容量海底同軸ケーブルを敷設し、東西マレイシアを結ぶ通信幹線としてサービスの 大幅改善を図る計画を有している。マレイシア政府の要請に基づき、本計画のフィ ージビリティを確認するため、海洋調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポート を現地政府関係者に説明し、協議の後、最終報告書を作成し提出した。	52	実施調査	52. 7. 17~52. 9. 30	13	} 107, 229
			"	報告書説明	52. 12. 6~52. 12. 17	4	
13	サラワク幹線道路建設 計画調査	マレイシア政府は、同国サラワク州における第2次幹線道路建設計画のうち、ベ ルル、ロンラマ、リンバンを結ぶ区間約230kmに係るフィージビリティ調査をわが 国に要請してきた。	52	事前調査	53. 2. 21~53. 3. 17	5	} 142, 291
			53	事前調査			
			"	実施調査	53. 7. 9~54. 3. 15	26	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
		昭和52年度は本調査に先立ち、要請の背景の確認、S/W案の協議、及び現地踏査を内容とする事前調査を行った。要請のあった上記区間の道路整備はサラワク州中部の経済開発及び東部地域と州全体の交流を推進するため計画された第2次幹線道路網整備計画の中でも第1のプライオリティが与えられている。	54	報告書説明	54. 12. 10~54. 12. 18	4	39,375	
			55	報告書説明				491
14	トレンガヌ沼沢地農業 開発計画調査	マレー半島東岸に位置するトレンガヌ州南部で進められている地域総合開発の一つである沼沢地開発計画は、失業者、低所得者を入植させ、農業に従事させることにより貧困問題の解決を図ろうとするものである。 昭和52年度の前調査に引き続き、53年度は同州に点在する73,000エーカーの沼沢地のうち、内陸沼沢地の一つであるブキ・パウ地区 1,700haをパイロット・プロジェクト地区として設定し、8月から地形図を作成した。同じく9月から農業を主体とした開発計画のフィージビリティ調査を実施し、3月に報告書を作成した。	52	事前調査	53. 2. 1~53. 2. 21	7	8,223	
			53					103,979
			53	実施調査	53. 8. 9~54. 3. 8	22		
			54	報告書説明	54. 3. 11~54. 3. 22	3		
			54	実施調査	54. 6. 17~55. 2. 9	17	114,157	
15	アロースター下水道・ 排水計画調査	マレーシア国ケタ州アロースターは、大規模に稲作(二毛作)を行っているムダ平野に位置し、ほとんど起伏のない地形のうえ、下水道・排水施設の整備が立ち遅れており、各戸や工場等から流出する汚水・廃水の排水や処理が放置できない状況にある。本計画は西暦2000年時点における人口約30万人を受益人口として、各家庭から流出する雑排水・汚水、ならびに工場から流出する工業廃水の処理と表流水を排水するための施設の建設計画である。M/P調査とF/Sに分かれている。 昭和53年度は事前調査を実施し、その結果に基づいて、マスター・プラン調査のうち現地調査のStage Iを実施した。 昭和54年度はM/Pインテリムレポートの作成を行った。 昭和55年度は、前年度のマスタープラン調査とフィージビリティ調査の中間報告を受け、最終報告書を作成した。	53	事前調査	53. 10. 1~53. 10. 14	4	24,518	
				54	実施調査	54. 2. 20~54. 3. 31		10
				54	実施調査	54. 7. 24~54. 8. 3	2	128,394
				55	実施調査	54. 11. 25~55. 1. 13	12	
				55	実施調査	55. 7. 12~55. 7. 20	6	83,761
				56	実施調査	55. 12. 12~55. 12. 20	6	
16	ジョージタウンバタワ ース道路計画調査	ペナン州は州都ジョージタウンのあるペナン島と、バタワースおよびブキ・メルタジャムのあるウェルスリー県からなっている。ジョージタウンはペナン州の政治と商業の中心地であり、一方バタワースとブキ・メルタジャムは工業地区や自由貿易区をひかえ一大工業地帯となる計画がある。現在ジョージタウンと対岸バタワース	53	事前調査	53. 11. 12~53. 11. 26	5	13,110	
				54	実施調査	54. 3. 25~54. 3. 31		6
				54	実施調査	54. 4. 1~54. 5. 31	(6)	
				54	実施調査	54. 4. 15~54. 5. 31	2	

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>スはフェリーによって結ばれているが、将来架橋によってつなぐ計画があり、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。本件計画は西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と、計画の技術的・経済的可能性を検討するF/Sからなっているが、昭和53年度はこれら本格調査に先立って、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、本格調査の実施方針を先方と協議した。</p> <p>昭和54年度は都市交通長期計画ドラフトファイナルレポートの作成を行った。</p> <p>昭和55年度はジョージタウンの外環状道路計画にかかわるF/S調査を実施した。</p>	54	実施調査	54. 7. 29~55. 3. 31	16	183,453
			"	報告書説明	55. 3. 7~55. 3. 20	2	
			55	実施調査	55. 4. 1~55. 5. 31	(3)	185,686
			"	実施調査	55. 4. 16~55. 5. 31	2	
			"	実施調査	55. 6. 1~56. 3. 15	12	
			"	実施調査	55. 5. 31~55. 6. 9	2	
			"	実施調査	55. 7. 29~55. 8. 6	3	
			"	実施調査	55. 9. 23~55. 9. 27	1	
			"	実施調査	55. 10. 26~55. 11. 20	1	
			"	実施調査	55. 12. 7~55. 12. 21	3	
			56	実施調査	56. 3. 8~56. 3. 17	3	114,381
			"	実施調査	56. 6. 1~56. 12. 15	3	
			"	実施調査	56. 6. 24~56. 7. 5	2	
			"	実施調査	56. 7. 16~56. 11. 30	2	
			"	実施調査	56. 8. 19~56. 8. 30	3	
"	実施調査	56. 10. 5~56. 12. 23	6				
"	実施調査	56. 12. 1~56. 12. 25	4	470			
57	実施調査	(国内作業)					
17	全国水資源総合開発計画調査	<p>マレー半島における水資源調査は、これまで一部において行われてきたが、今般マレーシア政府は半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力を要請してきたもので、昭和53年度はこれの本格調査に先立ち、事前調査を実施し、資料の収集およびS/W協議を行った。</p> <p>昭和54年度は半島部分についてデータ収集およびインセプションレポートの作成を行った。</p> <p>昭和55年度は、半島部分の各流域と各州別に係わる現状調査、並びに2000年を目</p>	53	事前調査	53. 12. 10~54. 3. 11	9	4,520
			54	実施調査	54. 10. 10~55. 1. 2	6	
			"	実施調査	55. 1. 25~55. 1. 31	5	62,741
			55	実施調査	55. 6. 30~56. 1. 31	20	
			"	実施調査	55. 11. 2~56. 1. 31	4	
			"	実施調査	55. 12. 1~56. 1. 31	2	
"	実施調査	56. 1. 11~56. 1. 31	1				
"	実施調査	56. 1. 21~56. 1. 31	3				

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		<p>標年次とする需要予測を行い、さらに昭和56年度はフェーズⅡ（マレー半島）については、昨年度実施した部門別調査に基づき流域別水収支の検討、州別水資源最適需給計画およびマスターアクションプランを作成し、連邦政府および各州政府と協議を行い、D/Fを作成した。フェーズⅢ（サバ・サラワク州）については、各部門の現地調査を行い、P/Rの作成、協議およびその結果に基づく流域別水収支検討、州別水資源最適需給計画、マスターアクションプランの各草案作成の国内解析作業を行った。</p> <p>昭和57年度は、最終報告書にとりまとめ、マレーシア政府に提出した。</p>	56	実施調査	56. 6. 1～56. 12. 25	25	324,967	
			"	実施調査	56. 6. 10～56. 6. 24	2		
			"	実施調査	56. 7. 10～56. 10. 3	1		
			"	実施調査	56. 10. 25～56. 11. 1	4		
			"	実施調査	56. 11. 24～56. 12. 23	2		
			"	実施調査	56. 12. 23～56. 12. 20	2		
			"	実施調査	57. 3. 11～57. 3. 25	2		
			"	実施調査	57. 3. 18～57. 3. 25	2		
			57	実施調査	57. 5. 16～57. 7. 30	18		244,291
			"	実施調査	57. 9. 12～57. 9. 24	2		
"	実施調査	57. 12. 13～58. 3. 31	2					
18	スズ鉱埋立地住宅開発計画調査（Ⅰ）	<p>首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため、同国においては同市周辺のスズ鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査を要請してきた。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。</p> <p>昭和54年度は、フェーズⅠ調査としてSBNTUL地区およびKAMPONGPADAN地区における建物の基礎工法および造成設計に必要なデータの収集、調査を行った。</p> <p>昭和55年度は、フェーズⅡとしてプロジェクト事業化のフレームを策定し最終報告書を作成した。</p>	53	事前調査	54. 3. 6～54. 3. 18	5	2,328	
			54	実施調査	54. 12. 9～54. 12. 15	5	45,484	
			"	報告書説明	55. 3. 21～55. 3. 26	3		
			55	実施調査	55. 8. 17～55. 8. 23	5	71,880	
			"	実施調査	55. 11. 4～55. 11. 13	2		
			"	実施調査	56. 1. 7～56. 2. 28	1		
			"	実施調査	56. 2. 1～56. 2. 28	3		
			"	実施調査	56. 3. 23～56. 3. 29	4		
56	実施調査	56. 6. 21～56. 7. 10	1	13,294				
19	サバ州東部水資源開発計画調査	<p>マレーシア政府は同国第3次5カ年開発計画の一環として、サバ州東部地域における水資源総合開発を実施すべく、その基本計画策定をわが国に要請した。同地域は農産物および木材等の第一次産品が主要生産物であり、開発レベルがもっとも遅れているところであるが、今後地域内の主要河川であるキャバタン河等の水資源を有効に利用することによって生ずる電力エネルギー、用水を用いての工業・農業等の開発、および住民の生活インフラ整備（送電・上下水道）によって地域の開発可</p>	53	事前調査	54. 3. 13～54. 3. 31	6	5,302	
			54				185	

マレーシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		能性を多く有している。 昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。					
20	ケランタン州港湾計画調査	ケランタン州は西マレーシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コタバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールに最も遠く、中央の施策の恩恵に浴することが最も少ない所であり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における鉱工業、農林業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港湾建設を最も望んでいる。 昭和54年度は事前調査に引き続きマスタープラン作成を行い、55年度は第1期計画のF/S調査を実施した。	54	事前調査	54. 5. 17~54. 5. 30	6	72,366
			"	実施調査	54. 9. 26~54. 12. 3	12	
			55	実施調査	55. 5. 14~55. 6. 19	5	117,755
			"	実施調査	55. 6. 10~55. 8. 27	6	
			"	実施調査	55. 9. 24~55. 10. 3	4	
"	実施調査	55. 12. 15~55. 12. 24	4				
21	ピンツル港建設計画調査	サラワク州ピンツル港は、同沖で発見された天然ガス田を開発し、昭和58年から全生産量である600万トン进行積み出すための港であると同時にASEANプロジェクトである尿素肥料の積み出し港としても計画されている。とくにマレーシアにとっては、LNGは同国の貴重な外貨収入源であるため現政権は威信をかけても昭和57年末までの完成を目指している。同プロジェクトは実施設計作業を完了し建設を5つ契約に分割して入札業務を進めているが、これに対し、わが国より調査団を派遣し、現場工事、施行の際の監督体制および入札書類の審査・評価についての指導、助言を行った。	54	実施調査	55. 1. 21~55. 2. 28	4	14,481
22	サバ・サラワク洪水予警報システム調査	マレーシア国内の洪水予警報については、半島部分の4大河川(クランタン、トレンガヌ、パハンおよびペラリ)においてすでにシステム化されている。一方、同国東部地域のサバ・サラワク州においては例年11月~3月の東北モンスーンにより大洪水が発生しており、流域の被害も大きいことから、半島同様に洪水予警報システムの確立は急務とされており、わが国に協力が要請されたもの。 昭和54年度は、サドン河流域およびサバ州のキナバタン河流域の洪水予警報システムに関しS/W作成、F/S本調査を実施した。	54	実施調査	54. 8. 5~54. 8. 14	3	51,035
			"	実施調査	54. 10. 26~54. 12. 23	8	
			"	報告書説明	55. 3. 6~55. 3. 13	4	
			55	実施調査			6,098
23	FM放送網整備計画調査	マレーシアにおいては中波ラジオ放送3系統、テレビジョン放送2系統により全	54	事前調査	55. 2. 18~55. 3. 2	5	2,781

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	査	国放送網を構成しているが、放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画し、要請してきた。これにもとづき、昭和54年度は、同国が策定中の西マレーシア全域のUHF帯によりFMステレオ放送網整備拡充計画について事前調査団を派遣し、計画の内容について確認すると共に本件プロジェクトの調査範囲および実施方針を確定した。 昭和55年度は、置局計画とチャンネルプラン策定のため電播試験等本格調査を実施した。	55	実施調査			51,459
			"	実施調査	55. 6. 15~55. 7. 30	12	
			"	報告書説明	56. 2. 17~56. 2. 27	4	
			56				84
24	キナバタンガン河流域 開発計画調査	サバ州東部のキナバタンガン河流域のダム建設に関する治水計画、農業開発、電力開発のプレ・フィージビリティ調査を実施するもので、昭和55年度は、治水対策、農業開発、電力開発、地域開発についてプレ・フィージビリティ調査を実施した。 昭和56年度は、現地調査および国内解析作業を実施し、最終報告書の作成、提出を行った。	55	実施調査	55. 10. 31~55. 11. 10	6	62,190
			"	実施調査	55. 12. 14~56. 1. 27	9	
			"	実施調査	56. 1. 18~56. 1. 29	3	
			56	実施調査	56. 9. 15~56. 11. 13	9	86,193
			"	実施調査	56. 11. 4~56. 11. 13	4	
			"	実施調査	57. 1. 20~57. 1. 30	6	
57	実施調査	(報告書作成)		376			
25	ジョホールバル道路交 通計画調査	新港湾、新空港とを結ぶ幹線道路網の整備と、これに接続する都市内道路網計画および交通管理計画並びにバス輸送網の整備等が緊急課題となっている。 同国ジョホールバル都市圏における道路網整備のM/Pを策定し、F/Sを実施した。	55	事前調査	56. 1. 18~56. 1. 31	5	3,224
			56	実施調査	56. 5. 19~57. 1. 15	7	152,325
			"	実施調査	56. 8. 1~56. 12. 21	1	
			"	実施調査	56. 8. 25~56. 9. 8	3	
			"	実施調査	56. 9. 7~56. 12. 7	5	
			"	実施調査	56. 11. 1~56. 12. 10	5	
			"	実施調査	57. 1. 11~57. 3. 26	4	
			"	実施調査	57. 2. 10~57. 2. 17	2	
			"	実施調査	57. 3. 18~57. 3. 27	2	
			57	実施調査	57. 4. 16~57. 6. 30	10	147,128
"	実施調査	57. 8. 24~58. 3. 15	21				
58	実施調査	58. 4. 20~58. 12. 13	18	138,979			

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
			59	実施調査	59. 5. 3~59. 5. 9	2	1,855	
26	クラン地域下水排水計画調査	2000年を目標年次とするクラン地域のマスター・プランの策定と整備優先地域における1990年を目標年次とするフィージビリティ調査を実施した。	55	事前調査	55. 12. 10~55. 12. 21	4	30,053	
			"	実施調査	56. 3. 17~56. 6. 16	10		
			56	事前調査				155,988
			"	実施調査	56. 4. 17~56. 6. 16	2		
			"	実施調査	56. 5. 18~56. 6. 16	1		
			"	実施調査	56. 6. 7~56. 6. 13	3		
			"	実施調査	56. 9. 16~56. 12. 25	12		
			"	実施調査	56. 10. 27~56. 12. 25	1		
			"	実施調査	56. 11. 26~56. 12. 25	1		
			"	実施調査	56. 12. 14~56. 12. 20	3		
			"	実施調査	57. 3. 16~57. 3. 25	8		
			57	実施調査	57. 6. 28~57. 7. 3	3	54,265	
			"	実施調査	57. 9. 1~57. 9. 10	8		
27	タタウ・カピト幹線道路計画調査	豊富な森林資源、鉱物資源を有するカピトを中心とするサラワク州内陸部の交通運輸は、専ら水路、空路に頼っている状況であり、この内陸部と海岸部を結ぶ道路の建設が急がれている。同国政府は第2幹線道路建設計画を企画・立案しており、これにそって、タタウ〜カピト間約180kmの道路建設計画について技術的・経済・社会的検討を行うF/Sを行った。	56	事前調査	57. 2. 1~57. 2. 18	5	5,012	
			57	事前調査	(報告書作成)		105,259	
			"	実施調査	57. 7. 6~57. 9. 11	18		
			"	実施調査	57. 12. 16~57. 12. 25	6		
			58	実施調査	58. 4. 29~58. 5. 19	9	21,725	
			59	実施調査	59. 5. 28~59. 8. 10	8	101,072	
			"	実施調査	59. 10. 8~59. 11. 21	10		
"	実施調査	60. 2. 25~60. 3. 6	6					
28	東マレーシアFM放送網整備計画調査	全国放送網および地域放送網の完成を企画し、東マレーシア地区に超短波帯によるFM放送局を建設するためのF/Sを行った。	56	事前調査	57. 3. 10~57. 3. 24	5	3,857	
			57	実施調査	57. 6. 15~57. 8. 3	12	49,994	
			"	実施調査	58. 2. 28~58. 3. 11	5		

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			58	実施調査	(報告書作成)		1,357	
29	トレンガヌ南部地域総合開発計画調査	マレーシア政府は、従来よりトレンガヌ州南部(内陸部)における農業開発を進めてきたが、同州の沖合 200kmの海底から石油・天然ガスが発見され、沿岸部において工業開発を計画、実施するのに伴い、南部地域の調和ある開発を行う必要から同地域の開発マスタープランの作成につき、わが国に要請してきた。本件要請に応え、2000年を目標としたM/Pの策定及び優先プロジェクトのプレF/Sを行った。	56	事前調査	57. 1. 27~57. 2. 6	5	} 8,271	
			"	事前調査	57. 4. 6~57. 4. 20	7		
			57	事前調査	(報告書作成)		925	
			58	実施調査	59. 1. 8~59. 3. 28	16	73,664	
			59	実施調査	59. 5. 28~59. 9. 24	25	} 137,581	
			"	実施調査	60. 2. 11~60. 5. 26	11		
60	実施調査	60. 4. 27~60. 5. 26	5	75,235				
30	漁業調査訓練船計画	サバ州開発百年記念行事の一環として要請のあった漁業調査訓練船の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8. 9~56. 8. 29	5	14,446	
31	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	アジア一般を参照のこと。	56	実施調査	56. 9. 17~56. 10. 18	(7)	(4,019)	
			57	実施調査	(報告書作成)		(1,967)	
32	スズ鉱埋立地住宅開発計画調査(II)	調査(I)に続いて、クアラルンプール市の錫鉱埋立地の住宅開発可能性区分調査および優先地区における住宅開発計画を策定するため、事前調査を行った。	57	事前調査	57. 11. 24~57. 12. 1	5	2,715	
33	鉄道整備計画調査	マレーシア国有鉄道整備計画のM/Pに基づき、トレンガヌ州を中心とする東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線(新線)及び西海岸に沿った西線(既存線に沿った新線)建設計画のF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 4. 20~57. 4. 29	5	} 246,082	
			"	事前調査	57. 8. 15~57. 8. 28	5		
			"	実施調査	57. 9. 28~57. 12. 29	34		
			"	実施調査	58. 1. 3~58. 2. 28	14		
			58	実施調査	58. 5. 31~58. 10. 2	36	} 339,028	
			"	実施調査	58. 11. 1~58. 11. 30	7		
			"	実施調査	59. 2. 8~59. 2. 18	9		
			59	実施調査	59. 7. 14~59. 9. 1	19	} 174,631	
			"	実施調査	59. 10. 15~59. 11. 10	16		
			"	実施調査	60. 1. 5~60. 1. 12	14		
60	実施調査	60. 8. 4~60. 8. 13	11	75,011				

マレーシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
34	ペルリス港開発計画	ペルリス州ペルリス港の開発計画を策定し、そのF/Sを実施した。	57	事前調査	58. 3. 16~58. 3. 27	4	2,550
			58	実施調査	58. 7. 18~58. 9. 24	10	140,273
			”	実施調査	58. 11. 21~58. 12. 2	5	
			”	実施調査	59. 2. 21~59. 3. 3	5	
			59	実施調査	(国内作業)		2,986
35	ペルリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画	ペルリス、ケダ、プラウベナン3州(P、K、P地域)の総合的な水資源開発計画のマスタープランを策定するとともに、その中で緊急に実施を要すると提案されたベリスダムについてF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 9. 12~57. 9. 26	4	160,689
			”	実施調査	57. 12. 13~58. 3. 31	25	
			58	実施調査	58. 11. 7~58. 11. 17	3	183,708
			”	実施調査	58. 12. 5~59. 3. 21	8	
			59	実施調査	59. 5. 16~59. 7. 30	7	126,835
			”	実施調査	60. 1. 17~60. 1. 31	5	
36	サバ州ベンコカ地区造林・再入植計画	マレーシア国サバ州は北米、ソ連邦に並ぶわが国への重要な木材供給地域である。この木材の生産持続性保持、焼畑移動耕作により草原化した地域の再開発及び農民の定着化を図るため、ベコンカ地区36,000haの森林造成と村落形成を实行するための計画が策定されている。 本件調査はこの計画に係るF/Sとその事業の実行計画の作成を行った。	57	事前調査	58. 4. 10~58. 4. 19	3	2,192
			58	事前調査	58. 9. 5~58. 9. 17	5	40,819
			”	実施調査	59. 2. 3~59. 3. 18	9	
			59	実施調査	59. 8. 20~59. 9. 8	5	79,956
37	職業訓練指導員、上級技能訓練センター設立計画	技能労働力の開発を目指し、これに必要な職業訓練指導員の養成、現職職業訓練指導員、監督者および技能労働者に対する技能向上訓練等を実施する施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 4. 8~57. 4. 22	2	35,702
			”	特	57. 6. 6~57. 6. 26	8	
			”	特	57. 8. 4~57. 8. 13	4	
38	マラヤ大学日本語校舎設立計画	マラヤ大学に日本語教育を行う施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 10~57. 10. 29	5	16,173
			”	特	58. 2. 15~58. 2. 24	2	
			58	特	(報告書送付)		22
39	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	57	事前調査	57. 8. 25~57. 9. 1	(6)	998
40	南ジョホール地域水資源開発計画	ジョホール州南部地域約7,700km ² において、水供給計画、洪水防衛計画、水質汚濁防止対策等から成る総合的な水資源開発計画(M/P)を策定した。	58	事前調査	59. 2. 23~59. 3. 3	4	2,064
			59	実施調査	59. 7. 16~59. 10. 13	22	195,323
			”	実施調査	59. 11. 1~60. 3. 21	13	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			60	実施調査	60. 7. 19~60. 8. 17	13	98,223
41	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 7. 19~58. 7. 27	(6)	(1,481)
42	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 10. 30~58. 11. 12	(2)	(428)
43	クランバレー交通計画	マレーシアの大首都圏(クランバレー)地域における交通実態の調査を行い、同地域の開発戦略に基づき、2000年を目標とする交通M/Pを作成するものであり、昭和59年度、昭和60年度は現地本格調査を実施した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	59	事前調査	59. 8. 20~59. 8. 31	5	} 92,765
			"	実施調査	59. 12. 4~60. 3. 11	14	
			60	実施調査	60. 4. 16~60. 5. 15	5	} 165,048
			"	実施調査	60. 4. 16~60. 10. 27	13	
			"	実施調査	60. 10. 11~61. 3. 15	9	
61	実施調査	61. 5. 20~61. 12. 20	15	116,335			
44	国立エビ種苗生産研究センター計画	エビ種苗の大規模生産技術に関する試験、研究、訓練のための施設建設にかかる基本設計調査を行った。	59	特(事前)	59. 7. 4~59. 7. 18	3	} 30,180
			"	特	59. 10. 24~59. 11. 13	6	
			"	特	60. 2. 13~60. 2. 19	4	
45	経済技術協力調査	年次協議	59	形成基礎	59. 8. 18~59. 8. 25	6	2,263
46	経済技術協力評価調査	(フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	59	評価調査	59. 12. 6~59. 12. 22	(4)	2,964
47	クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	東南マレーシア間の通信回線の拡充を図るために、クアンタン~コタキナバル間の海底ケーブル建設計画に関する調査を実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。 昭和61年度は、本格調査を実施し、ファイナルレポートを作成・提出した。	60	事前調査	61. 2. 17~61. 3. 2	4	} 4,107
			61	実施調査	61. 6. 22~61. 12. 2	29	
			"	実施調査	61. 5. 15~61. 8. 30	12	
48	ベナン市都市交通コンピュータ制御システム整備計画 (技術移転セミナー)	ベナン市の主要街路を対象とし、同街路の交通混雑緩和を図るためのコンピューター化した交通制御システム整備計画の策定、及びそのF/Sを行うものであり、昭和60年度は事前調査を実施した。 昭和61年度は現地本格調査を開始した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査及び国内解析作業を行い、最終報告書案の提出協議を行い、同レポートに対するマレーシア側コメントを踏ま	60	事前調査	61. 2. 21~61. 3. 1	5	3,692
			61	技術移転セミナー	61. 7. 22~62. 3. 25	20	113,135
			62	実施調査	62. 7. 0~62. 10. 3	12	} 57,162
			"	実施調査	63. 1. 7~63. 1. 16	5	

マレーシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		えた最終報告書を作成し、提出した。					
49	タンジョンカランかんがい計画	セランゴール州のSabak Bernam及びKuala Selangor地域に位置するタンジョンカラン地区約2万haのかんがい計画を策定するもので、昭和60年度は、タンジョンカランかんがい計画にかかるマレーシア政府の要請内容の確認、F/Sに必要な資料の収集等の事前調査及び事前協議を実施した。 昭和61年度は、締結されたS/Wに基づき本格調査を実施した。 昭和62年度は、最終報告書を作成した。	60	事前調査	61. 3. 3~61. 3. 15	5	4,021
			61	実施調査	61. 6. 1~62. 3. 21	39	221,779
			62	実施調査	(業務実施契約)		6,566
50	サラワク州地下水開発計画	サラワク州第1・2・3・6支庁沿岸地域の村落住民を対象とする地下水開発による生活用水供給計画を策定する。 昭和60年度は、事前調査(コンタクト)を実施したが、S/Wの締結には至らなかった。	60	事前調査	60. 7. 15~60. 8. 3	3	6,579
51	青年海外協力隊の活動状況調査	(フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	60	評価	60. 8. 28~60. 9. 11	3	2,900
52	経済技術協力調査	年次協議	60	形成基礎	60. 7. 9~60. 7. 20	(6)	(1,684)
53	クランバレー地域都市交通施設計画	クランバレー交通計画調査のなかで優先度の高いプロジェクトとして提言された交通施設整備に関するF/Sを行うもので、昭和61年度は事前調査を行った。 昭和62年度は現地本格調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	62. 3. 8~62. 3. 18	7	5,587
			62	実施調査	62. 10. 19~63. 3. 8	23	184,903
			63	実施調査	63. 6. 3~元. 3. 14	33	240,330
			元	実施調査	63. 9. 14~元. 9. 18	1	
63	実施調査	業務実施計画		13,128			
54	経済技術協力評価調査	タイ及びマレーシア両国の経済技術協力人作り(教育・職業訓練)セクターにおけるわが国の案件6件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。 マレーシア MARA ジョホールバル職業訓練校	61	経済技術評価調査	62. 2. 26~62. 3. 15	(4)	2,887
55	経済技術協力調査(年次協議)	ASEAN 5カ国及びバキスタン、バングラデシュ、中国の各国を対象に、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題について意見交換を行うと	61	プロジェクト形成調査	61. 7. 13~61. 7. 23	(6)	1,967

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		もに、ASEAN5カ国については昭和61年度、パキスタン、バングラデシュ、中国については昭和62年度に実施する経済技術協力実行の選定・確認を行った。 (マレーシア、インドネシア)					
56	工業分野開発振興技術協力調査(プロジェクト形成)	タイ、マレーシア両国において工業分野開発振興のため優先産業を選定し、当該産業について技術、製品、経営、マーケティングの各分野において実態調査を行い、優先産業育成プログラムを策定する協力を行うべく、両国と協力内容と今後の取り進め方につき協議を行った。	61	プロジェクト形成調査	61. 9. 27~61. 10. 4	(4)	1,232
57	地域総合開発計画	観光開発計画策定のためのガイドラインを策定し、観光開発候補地についてF/Sを行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、フェーズIとして観光開発ガイドラインを策定した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	61. 9. 21~61. 12. 5	11	32,080
			"	実施調査	62. 3. 5~62. 3. 31	10	
			62	"	62. 6. 15~62. 12. 29	27	180,482
			"	"	63. 3. 29~63. 4. 7	7	
58	クラン川流域治水計画	首都クアラルンプールを流れるクラン川の下流部における人口増加に伴って、その洪水被害額は増加している。本プロジェクトは同川流域の治水計画に係るM/Pの策定とそのなかで優先度の高いプロジェクトを選定し、F/Sを実施する。 昭和61年度は、コンタクト及び事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和62年度はM/Pを策定し、報告書を提出した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	61. 12. 5~62. 3. 12	6	5,407
			62	実施調査	62. 10. 1~63. 3. 30	21	
			63	"	63. 5. 23~63. 11. 19	18	133,373
			"	"	63. 11. 12~63. 11. 18	6	
59	クランタン川流域治水計画	マレー半島北東部クランタン川(流域1万5,000km ² 、クランタン州の85%)を対象とし、総合的な治水計画にかかるM/Pを策定するとともに、上流域に洪水緩和を主目的とするダムを建設する計画にかかるプレF/Sを実施するもので、昭和62年度は事前調査を行うとともに現地調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	63. 11. 19~62. 11. 28	5	85,842
			"	実施調査	63. 4. 1~63. 9. 30	7	
			63	"	63. 10. 26~元. 6. 8	11	324,189
			"	"	63. 5. 16~元. 1. 14	20	
60	ベナン固形廃棄物処理計画	固形廃棄物処理にかかるマレーシア最初のモデルケースとしてベナン州を対象とした廃棄物処理M/Pの策定を行うとともに、その中で緊急性のあるプロジェクト	62	事前調査	62. 10. 29~62. 11. 8	4	51,729
			"	実施調査	63. 1. 25~63. 3. 26	13	

マレーシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		に係るF/Sを実施するもので、昭和62年度は事前調査を行うとともに、現地調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書の提出及び最終報告書案の作成・説明を行った。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書の説明、セミナー/ワークショップを行い、最終報告書を提出した。	63	実施調査	63. 6. 4～元. 2. 23	33	197,846
			元	アフターケア	元. 6. 20～元. 7. 9	9	} 31,426
			"	実施調査	(現地示達)		
61	非穀倉かんがい地区合理化・多様化計画	マレーシア国内の非穀倉地域全体を対象として、同地域の営農改善・開発のための具体的計画を策定するもので、昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。 昭和63年度は7月に事前調査を実施し、実施細則の締結を行った。またこれに引き続き本格調査を、平成元年2月から開始した。 また、平成2年2月に技術移転促進調査を実施し、土地改良事業に関する情報管理システム及び設計・積算、施工管理の内容等について「セミナー」を開催した。 平成2年度は、2年8月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年10月に最終報告書に取りまとめた。	62	事前調査	63. 4. 6～63. 4. 15	5	3,036
			63	"	63. 7. 14～63. 7. 21	4	} 43,112
			"	実施調査	元. 3. 6～元. 6. 18	7	
			元	"	2. 1. 6～2. 3. 24	15	} 149,172
			"	"	2. 2. 12～2. 2. 18	2	
			"	"	元. 3. 6～元. 9. 14	11	
			2	"	2. 8. 21～2. 9. 10	5	} 44,262
			"	"	2. 8. 26～2. 8. 30	1	
62	経済技術協力調査 (年次協議)	アセアン5カ国及びインド、バングラデシュ、中国を対象に、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、経済技術協力実施案件の選定、確認を行った。 (シンガポール、マレーシア)	62	プロジェクト 形成調査	62. 8. 16～62. 8. 22	(4)	1,299
63	民活協力促進調査	(中国、パキスタン、インドネシア、フィリピン、マレーシア)	62	プロジェクト 形成調査	62. 5. 27～62. 6. 18	(9)	1,520
64	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者(後藤基毎日新聞論説副委員長)の参加を得て、シンガポール、マレーシアにおける経済技術協力案件4件につき評価調査を行うとともに、派遣専門家等との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 ① シンガポール ・生産性向上プロジェクト	62	評価調査	62. 9. 6～62. 9. 13	(2)	673

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター ② マレーシア ・職業訓練指導員・上級技能者養成センター ・国立電算機研修所 					
65	高速道路交通管理計画	<p>マレーシアの高速道路に関する交通管制、維持補修等について的高速道路交通管理基本計画にかかるフェジビリティ調査及びその適正な活用を図るための運用マニュアルの策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度から実施された本格調査を完了し、最終報告書を提出した。</p>	63	事前調査	63. 7. 4～63. 7. 14	5	106,091
				実施調査	63.12. 1～元. 3. 30	16	
				元	元. 5. 20～元. 9. 15	12	95,551
				元	元. 12. 8～元. 12. 16	5	
66	ペナン島洪水緩和・排水計画	<p>ペナン州のペナン島を対象とした洪水緩和、排水計画に関するマスタープランを策定するとともに、ペナン川を中心とした緊急洪水緩和事業のフェジビリティ調査を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は本格調査を開始し、中間報告書を取りまとめた。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	元. 2. 22～元. 3. 2	5	4,863
				元	元. 7. 19～2. 1. 14	16	172,678
				2	2. 6. 7～2. 9. 4	11	
				元	2. 6. 16～2. 8. 29	2	
				63	事前調査	元. 3. 19～元. 4. 6	4
	元	元	(役務提供契約)				
	元	元. 7. 16～元. 7. 27	5	101,511			
	元	元. 11. 30～2. 3. 30	17				
	2	2. 6. 18～2. 12. 23	10	117,171			
	元	2. 12. 12～2. 12. 23	1				

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
68	ラジャン港開発計画	ラジャン港務局が管理している5港湾(シブ、スンガイメラ、ピンタンゴール、サリケイ、タンジュンマニス)についてのマスタープランを策定し、あわせて新規工業開発地区における港湾整備についてのフィージビリティ調査を行うもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(1)まで作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、相手国政府へ提出した。	元	事前調査	2. 1.10~ 2. 1.23	5	5,679	
			2	実施調査	2. 8.27~ 3. 3.15	21	167,497	
			3	"	3. 7.19~ 3.11. 6	15	88,275	
69	首都圏大気汚染対策調査計画	クランバレー地域を対象とし、2000年を目標年次とする大気汚染対策計画を策定するものである。 平成元年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資材の購入・送付を行った。 平成3年度は2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資材の購入・送付を2年度に引き続き行った後、本格調査に着手した。	元	事前調査	2. 3.19~ 2. 3.30	5	2,718	
			2	"	(役務提供契約)		1	5,928
			"	実施調査	2.10.24~ 2.11. 2			
			3	"	(資機材等購送費)		24	308,715
"	"	3. 9.11~ 4. 4.30						
70	全国橋梁維持修繕計画	マレーシアの国道沿いの約300橋について、維持・修繕に係るマスタープランを策定し、あわせて橋梁の点検・維持・修繕マニュアルを作成するものであり、平成元年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	元	事前調査	2. 2.13~ 2. 2.27	5	4,951	
			2	実施調査	2. 9. 6~ 2.12.26	9	79,525	
			3	"	3. 9.17~ 4. 3.14	18	169,894	
			"	"	(資機材等購送費)			
71	全国道路網整備計画	全国を対象とした都市間幹線道路網整備に関するマスタープラン調査を行うもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	元	事前調査	2. 3. 6~ 2. 3.21	5	5,688	
			2	実施調査	(業務実施契約)		4,363	
			3	"	3. 5.13~ 4. 3.14	28	287,401	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
72	クランバレー地域鉄道 改良計画	クランバレー地域都市交通問題改善のため、鉄道による通勤輸送サービス導入計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を実施し、着手報告書を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国に提出した。	元	事前調査	元. 5. 10～元. 5. 19	5	} 67,790	
			"	実施調査	2. 1. 17～ 2. 3. 23	15		
			2	"	2. 9. 2～ 2. 12. 27	25	148,141	
73	フォローアップ調査	マレーシアにおいて、これまで実施した開発調査案件(27件)を対象とする調査終了以降の進展状況に係る追跡調査等を実施した。	元	フォローアップ	元. 11. 26～元. 12. 9	4	6,465	
74	全国河口処理計画	マレーシア全土を対象とし洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のマスタープラン調査を策定するとともに、優先計画に対するフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、2年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成した。	2	事前調査	3. 3. 19～ 3. 3. 29	5	} 51,262	
			3	"	(役務提供契約)			
			"	実施調査	4. 1. 5～ 4. 3. 7	9		
75	北部サバ州造林計画	サバ州は持続的な森林生産による地域開発をめざして造林事業を推進しているが、依然として州面積の3分の1は荒廃林地または劣化した二次林となっているため、北部地区50万haを対象とし、森林生産による地域住民の社会経済条件の改善を目的としたインフラ整備を含む地域開発計画の策定並びにフィージビリティ調査を行うものである。 平成3年度は事前調査(コンタクト)を実施した。	3	事前調査	3. 12. 5～ 3. 12. 19	4	2,919	
76	東ジョホール水産物流 通システム改善計画	水産物流通システム改善のためのモデルケースとして、東ジョホール地域の水産物流通組織・制度改善と、その流通基盤である施設インフラ整備計画を合わせたパイロット・プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。	3	事前調査	3. 11. 27～ 3. 12. 6	4	} 2,967	
			"	実施調査	4. 3. 25～ 4. 6. 7	7		

マレーシア

海外開発計画調査事業

マ
レ
イ
シ
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19~43. 7. 11	(8)	} (2,014)		
			"	海	43. 7. 22~43. 8. 14	(8)			
2	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7. 19~41. 8. 12	(4)	(1,196)		
			② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5. 31~47. 6. 20	(2)	(238)	
				③ (インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア、ニューギ ニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30~49. 11. 15	(2)	(585)
					50	海	51. 2. 22~51. 3. 15	(2)	(488)
3	ラウプ電源開発計画調 査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需要の増大に対処 するため、クアラルンプールの東北約 120kmにあるラウプ地域の電源開発計画に関 するフィージビリティ調査。	40	海	41. 3. 1~41. 5. 29	7	8,335		
			41	海				4,998	
4	石油産業開発計画調査	マレーシア国の石油開発は、ようやく緒についた段階であり、1974年に制定され た石油開発法によって国営石油会社ペトロナスが設立され、今後第3次5カ年計画 のもとで、石油及び石油化学全般にわたるマスター・プランの作成が計画され、わ が国に同調査の要請が出された。本調査は極めて広範囲なものであるため、J I C Aの調査としては、いわゆる up-Stream部門について実施し、肥料を含む down- Stream部門については、わが国の民間企業が行うこととなった。調査は、昭和51~ 52年度に実施したが、昭和51年度においては、インセプション・レポート作成、資 料分析ミッション、サイトサーベイ・ミッションの派遣を行い、昭和52年度におい ては、前年度に引き続き、国内作業を行い、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	51. 7. 11~52. 1. 17	23	} 128,459		
			52	海	52. 6. 27~52. 7. 3	5			
			"	海	52. 11. 7~52. 11. 13	6			
5	レビル水力発電開発計 画調査	マレーシア国西マレーシアのケランタン川支流レビル川に関し、水力発電開発計 画の可能性を検討することを目的とするもの。 昭和53年度は、事前調査に引き続き詳細な現地調査を実施し、これにもとづき関	53	海(事前)	53. 12. 5~53. 12. 14	1	} 13,587		
			"	海	54. 3. 7~54. 3. 31	8			
			54	海	54. 4. 1~54. 8. 3	(6)	164,132		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
		連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的および経済的見地から計画の健全性を検討した。 昭和54年度は上記の検討に必要な現地調査の一部を実施した。	54	海	54. 6. 3~54. 12. 20	13	}	
			55	海(報告)	55. 11. 24~55. 12. 5	2		3, 939
			56	海	56. 11. 1~56. 11. 7	3		1, 499
6	ASEAN尿素肥料工場建設計画調査	マレーシア国サラワク州ピンツル沖合のセントラル・ルコニア地区で産出する天然ガスを利用してアンモニア 1, 000トン/日、尿素 1, 500トン/日の規模の工場を建設するためのF/S調査。 なお、本件はASEAN五大工業プロジェクトの一つであり、円借案件である。 昭和55年度は、技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。	54	海	54. 9. 2~54. 10. 1	14	}	
			"	海(報告)	55. 1. 14~55. 1. 20	3		56, 301
				55	海	(国内作業)		5, 159
7	テカイ川水力発電計画調査	1972年より74年までオーストラリア政府が実施したバハン河流域調査の見直しを行い、テカイサイトの開発に関する代案を示すことを目的とするもので、テカイ川の上・下流の2地点にそれぞれ最大出力 104MW、12MW程度のダムを建設し電力を工場と人口密集地域に供給する計画に関する企業化調査である。 昭和55年度は、S/W協議・署名のため調査団を派遣したのに引き続き、上・下流の基礎的な現地調査と必要資料およびデータ等の収集を行った。 昭和56年度および57年度には、測量・地質・水文・ボーリング等の現地調査および国内解析を行って中間報告書を作成し、現地説明を実施した。 昭和58年度は、国内作業を行って最終報告書を作成しマレーシア国側に送付した。	55	海(事前)	55. 10. 27~55. 11. 5	4	}	
			"	海(事前)	56. 2. 16~56. 2. 21	2		34, 949
			"	海	56. 3. 1~56. 3. 25	10		
				56	海	56. 6. 17~56. 12. 24	10	}
				"	海	56. 6. 17~56. 10. 25	7	
				"	海(報告)	57. 2. 14~57. 2. 23	3	}
				57	海	57. 5. 16~57. 12. 16	25	
				"	海(報告)	58. 3. 6~58. 3. 15	2	}
			58	海(報告)	58. 7. 20~58. 7. 29	2	50, 660	
8	ケランタン州セメント工場建設計画調査	マレーシアにおける他のセメントプラント新設計画等も考慮に入れて、同国のセメントの需給動向、輸出可能性等を検討のうえケランタン州に、同州内に賦存する石灰石を利用してのセメントプラントを建設する計画に係る企業化可能性調査である。 昭和56年度においては、タナメラ立地年産74万トン(ケースA)とガムサン立地年産120万トン(ケースB)の2つのケースを対象にF/S調査を実施した。その結果、両ケースとも企業化可能性があること(ケースBはケースAより収益性が高い)が判明した。	56	海	56. 5. 11~56. 6. 6	10	}	
			"	海(報告)	56. 12. 21~56. 12. 27	2		47, 163

マレーシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
9	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	57	海	57. 6. 27~57. 9. 2	(4)	(503)
10	テノンパンギ水力発電開発計画	<p>本計画は、バダス川テノン峡谷で実施されている水力発電プロジェクトの拡張計画であり、概要はパンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、パンギ発電所の上流50kmのスークに貯水池を築造、同貯水池の直下にスーク発電所を建設しようとするものである。</p> <p>昭和58年度は、要請内容の具体的把握およびマレーシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせて関連サイトの踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査団を派遣した。</p> <p>昭和59年度は、相手側機関との調査計画の確認、サイトの踏査及び相手側実施工事の現状確認資料収集を行った。</p> <p>昭和60年度は、地形測量、地質、材料、水文、電力事情、環境、社会経済等について現地調査を行い、その結果をインテリムレポートに取りまとめるとともに、引き続き国内解析を行い、最適開発案の検討を行った。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度までの調査結果を取りまとめ、最終報告書を作成し、マレーシア側に送付した。</p>	58	海(予備)	58. 12. 8~58. 12. 17	5	8,619
			59	海	60. 3. 17~60. 3. 29	7	9,732
			60	海	60. 6. 17~60. 11. 13	19	149,380
			61	海	61. 8. 4~61. 8. 17	5	75,685
11	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 6. 26~58. 7. 27	(4)	(387)
12	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)	アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 10. 30~58. 11. 12	(4)	(828)
13	サラワク小水力発電開発計画	本件はサラワク州の4都市カピト、スリアマン、サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し、これらについての技術的、経済的	59	海(予備)	60. 1. 24~60. 2. 6	5	5,461
			60	海	60. 10. 8~60. 10. 27	5	8,300

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>な検討を行うことを目的とする。</p> <p>昭和59年度は、サラワク電力供給公社との協議及びサイト踏査を行い本件調査に関する妥当性、緊急性等についての予備調査を実施し、事前調査団派遣の必要性を確認した。</p> <p>昭和60年度は、カピト、リンバン近傍河川の踏査を行うとともに、本格調査のS/Wにつき、マレーシア側と協議した。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、F/S対象地点の選定調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度に選定した水力地点のムコ及びムダミットIIに関して地形測量、地質調査を行い、この結果をもとに国内解析を実施し最終報告書案を取りまとめ、現地説明を行った。</p> <p>昭和63年度は最終報告書を作成・送付した。</p>	61	海	61. 8. 5~61.11.26	6	41,294
			62	海	62. 1.19~62. 1.24	4	
			62	海	62. 5.25~63. 3. 9	16	92,068
			63	海	63. 3. 1~63. 3. 9	5	
			63	海			7,872
14	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	59	海	59. 8.18~59. 8.22	1	533
15	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	(マレーシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	59	海	60. 3.11~60. 3.23	(4)	(2,049)
			60	海	(報告書作成)		165
16	クランバレー都市ガス供給開発計画	<p>マレーシア半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため、首都圏として急速に発展しているクランバレー地域に都市ガス供給システムを開発する計画を策定するものである。</p> <p>昭和60年度は、事前調査を実施し、S/Wの署名を行った。</p> <p>昭和61年度は、需要調査、ガス供給システム設計等のための現地調査を行い、国内解析の結果を最終報告書に取りまとめ、マレーシア政府に提出した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度調査を終了し、取りまとめた最終報告書をマレーシア政府に送付した。</p>	60	海(事前)	61. 1.16~61. 1.25	5	110,936
			61	海	61. 5.21~61.10.31	16	
			62	海	62. 2.22~62. 2.28	6	
			62	海			208
17	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認	アジア一般を参照のこと。	60	海	60. 7.10~60. 7.20	(1)	(370)

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	調査						
18	レビルダム計画	昭和56年3月に「中間報告書」をマレーシア側に提出したあと、水没予定地域が農業計画に抵触するとして調査が中断されていた本プロジェクトに対し、マレーシア側が調査再開を要請してきたため、要請内容の確認及びS/W協議を実施するための調査団を昭和61年12月派遣した。その後、昭和62年3月本格調査団を派遣し、「中間報告書」のレビュー、現地踏査、最適開発計画レイアウト等を実施し、「リ・アプレイザルレポート」として取りまとめ、国家電力庁に提出した。 昭和62年度は、地形測量、地質調査、環境調査等を実施し、その調査結果をもとに最適開発計画を策定し、中間報告書として取りまとめ、現地説明を行った。 昭和63年度は国内作業を行い、最終報告書案を作成し、現地説明を行った。	61	海	61. 12. 8~61. 12. 18	5	} 32,679
			"	海	62. 3. 2~62. 3. 31	10	
			62	海	62. 5. 5~63. 3. 15	8	} 133,301
			"	海	63. 3. 1~63. 3. 15	7	
			63	海	元. 2. 16~元. 3. 2	6	59,319
			元	海			266
19	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	ASEAN諸国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 年次協議ミッションに参加する形で調査を行った。 (タイ、マレーシア)	61	海	61. 7. 27~61. 10. 4	(3)	(1,095)
20	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	ASEAN諸国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 年次協議ミッションに参加する形で調査を行った。	61	海	61. 7. 15~61. 7. 23	(1)	(1,095)
21	工業分野開発振興計画	マレーシアの工業分野のなかで将来輸出が有望とされる産業及び業種に関し、産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い、その改善のための総合プログラムを策定するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これに基づき現地本格調査を行った。	62	海(事前)	62. 7. 27~62. 8. 5	7	} 65,039
			"	海(事前)	63. 1. 31~63. 3. 30	14	
			63	海	63. 5. 22~63. 6. 5	2	} 212,464
			"	海	63. 8. 21~63. 8. 30	8	
			"	海	63. 10. 16~元. 3. 24	26	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和63年度は、第1次調査対象業種である金型、金属製自動車部品、陶磁器、ガラス製品に関し、昭和62年度に行われた現地調査に基づき、最終報告書を作成した。その後、引き続き第2年次調査対象業種であるオフィス用電子機器、陰極管、セラミックパッケージ/サブストレーツ、ゴム製はきものに関し、現地調査を行い、中間報告書を作成し、その説明を行った。 平成元年度は第2年次の最終報告書を作成した。その後、引き続き第3年次調査対象業種である鋳造品、コンピューター及び周辺機器に関し、現地調査を行った。 平成2年度は3年次の最終報告書を作成するとともに、1～3年次の総括レポートも作成し、相手国政府に提出して本調査を終了した。	元	海(2年次)	元. 6. 21～元. 6. 30	7	} 174,002
			"	海(3年次)	元. 10. 16～元. 12. 14	17	
			2	海	2. 6. 3～2. 6. 22	4	
22	鉱工業プロジェクト選定確認調査(年次協議)	わが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。 (マレーシア、シンガポール)	62	海	62. 8. 16～62. 8. 22	(1)	246
23	調査業務の計画策定の為の付帯業務	(インドネシア、マレーシア)	62	海	63. 3. 4～63. 3. 9	(4)	789
24	鉱工業プロジェクト選定確認調査	年次協議(インドネシア、マレーシア)	元	海	元. 7. 2～元. 7. 9	(1)	(364)
25	東南アジア環境分野プロジェクト選定確認	(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)	元	海	元. 10. 29～元. 11. 16	(1)	(364)
26	リワグ川小水力発電開発計画	現在、ディーゼル発電のみに依存しているサバ州ラナウ地区及びワンダサン地区の電力需要の増加に対応するため、リワグ川上流域での小水力発電開発計画のフィージビリティ調査を実施する。 平成2年度は事前調査団を派遣し、実施細則(S/W)に署名を行った。 平成3年度は、現地詳細調査、最適計画の策定等を行った。	2	海	3. 3. 3～3. 3. 14	5	7,008
			3	海	3. 7. 15～4. 3. 19	28	68,668

マレーシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
27	ハイテク工業団地建設 計画	マレーシア北部のケダ州クリムにマレーシア初のハイテク工業団地を建設するに あたり、同団地の工業ゾーン約 250haについての基本調査をケダ州開発公社と協力 して実施する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに本格調 査を実施した。 平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	2	海	2.11.21～2.12.1	6	36,604
			"	海	3.3.7～3.3.27	12	
			3	海	3.6.1～3.12.12	26	170,734
			"	海	4.1.20～4.1.25	5	
28	鉱工業プロジェクト選 定確認	年次協議	2	海	2.7.8～2.7.10	1	302
29	工業標準化品質管理振 興計画	マレーシアにおける工業規格、基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験 ・検査機能の強化を図るための調査を実施し、マスタープランの策定を目的とする ものである。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、本格調査を開始した。	2	海	3.1.20～3.1.31	5	2,879
			3	海	4.1.29～4.3.13	13	53,044
30	鉱工業プロジェクト形 成調査		2	海	2.8.22～2.8.31	6	3,154
31	鉱工業プロジェクト選 定確認調査		3	海	3.7.1～3.7.5	1	2,661

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	マレーシア地質調査局は、第4次マレーシア計画(1981～1985)における鉱物資 源探査プロジェクトの1つとしてサラワク州のパウ地域が計画決定されているが、 いまだ実施されていないことから、本地域を技術協力の対象プロジェクトとして企 画立案し、これをわが国に要請するよう E. P. U. に対し、昭和56年11月23日付 で正式手続を行った。 一方、KBTENGAH(中部トレンガヌ特別開発庁)はトレンガヌ州における鉱物資源	56	資	57.2.12～57.2.18	4	2,024

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>探査の技術協力をわが国に要請することを企画立案し、このことはE. P. U. に対して報告されていた。</p> <p>しかし、調査を効果的に実施するためには、わが国の協力システムを先方に充分理解させたうえで、協力調査の対象地域としてもっとも適切な地域を選定することが必要であることから、両プロジェクトについての協議を目的としてプロジェクト選定調査団を派遣した。</p>					
2	サラワク地区資源開発調査	<p>本件調査地域であるサラワク州 Bau地域は、マレーシアにおける第4次鉱物資源探査計画の一つであり、わが国の協力のもとに地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。</p> <p>昭和57年度は、Bau地区において、540km²の地質調査を実施した。</p> <p>昭和58年度は、Bau地区において、物理探査、地質調査、地化学探査を実施した。</p> <p>昭和59年度は、地質調査・地化学探査(精査)3.8km²、物理探査(1P工法)9.9km²、ボーリング3孔690mを実施した。</p> <p>昭和60年度は、調査用機材をマレーシア側に供与して調査を終えた。</p>	57	資	57. 7. 29~58. 2. 25	11	90,952
			58	資	58. 5. 11~59. 1. 21	14	102,864
			59	資	59. 6. 4~59. 12. 28	13	83,350
			60	資	(機材供与)		4,013
3	サバ地域資源開発調査	<p>本調査は、ポーフィリー銅型銅鉱床を対象として、鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。3年計画の第1年次にあたる昭和60年度は地質調査、地化学探査(準精査8km²)、物理探査(CSAMT 100km²箇所)、ボーリング調査(8孔、2,700m)を実施し、銅及びモリブデンの鉱化を捕捉した。</p> <p>昭和61年度は地質調査、地化学探査(56km²)、ボーリング調査(3孔、1,100m)を実施し、バンバンガン地区における鉱化作用の範囲は南北約600m、東西約300mの楕円形状のアグメロ斑岩岩体を囲む部分と推定された。</p> <p>昭和62年度は、ボーリング調査(5孔、1,500m)を実施した。</p>	60	資	60. 5. 19~60. 5. 28	1	119,392
			"	資	60. 8. 4~61. 3. 31	29	
			61	資	61. 4. 22~61. 9. 21	5	249,322
			"	資	61. 9. 14~62. 3. 24	8	
			62	資	62. 7. 1~62. 11. 14	9	75,212
4	プロジェクト選定調査	<p>金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>昭和62年度は、マレーシア、オマーン、トルコ及びエクアドルにおいて上記の調</p>	62	資	63. 3. 2~63. 3. 12	5	2,492

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		査を実施した。					
5	ペラ地域資源開発調査	ペラ地域において金、錫等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、地質調査・地化学調査(1,990km ²)、物理探査(CSAMT 4km ²)を実施した。 平成元年度は地質調査・地化学探査(27km ²)、ボーリング調査(3孔, 237m)、物理探査(重力法30km ²)、トレンチ調査(113m)を実施した。 平成2年度は、物理探査(重力法22.5km ²)、ボーリング調査(12孔, 124m)を実施した。	63	資	63. 7. 26~63. 11. 7	6	63, 392
			元	資	元. 6. 26~元. 11. 2	5	71, 526
			2	資	2. 6. 24~ 2. 11. 23	8	83, 130
6	フォローアップ調査		63	資	63. 12. 12~元. 2. 13	4	10, 025
7	プロジェクト選定調査		元	資	2. 2. 25~ 2. 3. 1	3	566
8	鉱物資源基本図作成 (サバ地域)	サバ州全域について鉱物資源基本図を作成し、鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 平成2年度は、サバ州全域について既存データコンパイル、衛星画像解析(2万6,500km ²)、物理探査(空中磁気5,650km ²)を実施した。 平成3年度は、地化学探査(1万1,300km ²)及び物理探査(空中物理探査: 7,700km ²)及び鉱微地調査を実施した。	2	資(事)	2. 7. 29~ 2. 8. 4	1	202, 893
			"	資	2. 10. 3~ 2. 12. 31	7	
			3	資	3. 11. 4~ 4. 1. 23	6	309, 212

〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	年次協議	63	プロジェクト確認調査	63. 6. 28~63. 7. 3	4	1, 571
2	農科大学海洋水産学部 拡充計画評価調査	農林水産協力事業	63	案件別評価調査	元. 3. 2~元. 3. 18	7	8, 426
3	アセアン家禽病研究訓練計画	無償資金協力事業	63	案件別評価調査	63. 8. 22~63. 8. 28	2	1, 008

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	(農林水産協力事業)						
4	経済技術協力評価調査 (水産セクター)	(インドネシア, マレーシア) 特定テーマ	63	横断的 評価調査	元. 2.19~元. 3. 6	(4)	5,381
5	経済技術協力評価調査	国別評価	63	横断的 評価調査	63.11.24~元. 3.31	(13)	430
6	プロジェクト形成調査	医療分野セクタープライオリティ	元	プロジェクト 形成調査	2. 3.25~2. 4. 1	5	2,257
7	プロジェクト確認調査	年次協議	元	プロジェクト 確認調査	元. 7. 6~元. 7.10	3	1,499
8	企画調査員	国別分野別援助研究	元	企画調査員	2. 1. 8~2. 3. 8	1	2,075
9	第3国研修/金属加工	研修事業	元	案件別 評価調査	元. 8.27~元. 9. 2	3	1,397
10	人造りセンター	社会開発協力事業	元	案件別 評価調査	元. 9.27~元.10. 7	4	2,815
11	林産研究計画	農林水産協力事業	元	案件別 評価調査	2. 1.16~2. 1.27	4	2,414
12	プロジェクト確認調査	年次協議 (マレーシア, スリ・ランカ)	2	プロジェクト 確認調査	2. 7. 8~2. 7.15	(6)	1,737
13	第3国研修 (家禽疾病)	研修事業	2	案件別 評価調査	2.12. 1~2.12.15	2	1,843
14	国立電算機研修所	社会開発協力事業	2	案件別 評価調査	2. 8. 1~2. 8. 9	5	2,384
15	アセアン家畜病研究訓 練計画	農林水産協力事業	2	案件別 評価調査	2.11.21~2.12.15	6	6,812
16	在外事務所評価調査	(中国等9ヶ国)	2	横断的 評価調査			2,573
17	プロジェクト確認調査	年次協議	3	プロジェクト 確認調査	3. 7. 1~3. 7.10	6	2,497
18	企画調査員	第6次マレーシア計画の概要調査・分析	3	企画調査員	3. 8. 1~3.10.29	1	2,974
19	ファインセラミックス (特性解析) 研究	社会開発協力事業	3	案件別 評価調査	3. 6.16~3. 6.22	4	2,021

マレーシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
20	サバ州造林技術開発訓練	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	3. 8. 27~ 3. 9. 11	5	5,856
21	特定テーマ評価	職業訓練分野	3	横断的評価調査	4. 2. 16~ 4. 2. 27	4	8,056

【無償資金協力】

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業調査訓練計画	サバ州の漁業開発を目的とした漁業調査訓練船の供与。	57. 1. 14	3. 50	56	基本設計	56. 8. 9~56. 8. 29	5	開発調査
					"	実施促進	57. 3. 13~57. 3. 18	1	499
2	職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画	近代的工業化を推進するための職業訓練指導員の養成ならびに企業における監督・指導技法の訓練を併せ行うセンターの建設。	57. 11. 30 58. 12. 16	17. 40 20. 60	57	基本設計(事)	57. 4. 8~57. 4. 22	2	開発調査
					"	基本設計	57. 6. 6~57. 6. 26	8	
					"	基本設計(報)	57. 8. 4~57. 8. 13	4	
					"	実施促進	57. 10. 13~57. 10. 22	(2)	(517)
					58	実施促進	59. 1. 11~59. 1. 22	(2)	(461)
60	評価	61. 1. 23~61. 2. 2	3	1,724					
3	マラヤ大学日本語センター建設計画	国家開発の一環である「東方政策」に基づき日本に派遣される留学生・職業訓練生のための派遣前日本語教育施設の建設。	58. 3. 3	3. 90	57	基本設計	57. 10. 10~57. 10. 29	5	開発調査
					"	基本設計(報)	58. 2. 15~58. 2. 24	2	
					59	実施促進	59. 8. 7~59. 8. 20	(2)	
4	国立エビ種苗生産研究センター建設計画	エビ種苗の大量生産技術に関する試験、研究、訓練のための施設の建設。	60. 7. 22	12. 98	59	基本設計(事)	59. 7. 4~59. 7. 18	3	開発調査
					"	基本設計	59. 10. 24~59. 11. 13	6	
					"	基本設計(報)	60. 2. 13~60. 2. 19	4	
					60	実施促進	60. 9. 11~60. 9. 18	(1)	1,175
					"	実施促進	60. 12. 16~60. 12. 24	(1)	
5	アセアン家禽病訓練センター設立計画	家禽病研究と同技術者の訓練を目的としたセンターの建設。	61. 9. 10 62. 7. 13	8. 73 4. 12	60	基本設計(事)	60. 7. 15~60. 7. 26	2	13,295
					"	基本設計	60. 11. 28~60. 12. 19	7	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					60	基本設計(報)	61. 3. 27~61. 4. 4	5	}	
					61	実施促進	62. 1. 11~62. 1. 17	1		14,483
6	マラヤ大学日本語校舎拡充 計画	日本への留学準備のための日本語教育を行 うために開設された日本語センターが、留学 生の急増に対し手狭となったため、これを拡 大・充実する。	63. 11. 11	3. 83	62	計画打合	62. 10. 25~62. 10. 31	4	}	
					"	基本設計(本)	63. 1. 28~63. 2. 11	7		10,520
					63	"				10,449
					元	実施促進	元. 5. 14~元. 5. 28	(3)	(1,262)	
7	宇宙科学教育機材整備計画	マレーシアの「宇宙科学教育センター建設 計画」中、その核となるプラネタリウム調達 に必要な資金の供与計画。	元. 12. 11	2. 89	元	基本設計(本)	元. 7. 23~元. 8. 6	5	}	
					"	"(報)	元. 9. 25~元. 9. 30	2		13,404
8	漁業訓練所近代化計画	沖合遠洋漁業開発に必要な人材を育成する ため、ペナン漁業訓練所に研修、訓練を行う ための施設、訓練船、機材の整備に必要な資 金の供与計画。	2. 8. 25	9. 44	元	基本設計(事)	元. 8. 16~元. 8. 31	4	}	
					"	"(本)	元. 11. 30~元. 12. 23	7		15,361
					"	"(報)	2. 3. 22~2. 3. 29	5		
					2	基本設計	(前年度繰越分)		15,896	
9	国立エビ種苗生産・研究セ ンター建設計画	零細漁民のための養殖対象として、高価格 のエビ類養殖の長期計画の一環として、本セ ンターの建設及び機材の調達に必要な資金の 供与。	60. 7. 22	12. 98	元	実施促進	元. 5. 14~元. 5. 28	(3)	(1,262)	
10	その他海外事務所執行分				2				500	
					3				284	

マレーシア

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

マ
レ
イ
シ
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	サバ州カカオ開発協力 事業	① 開発基礎一次調査 マレーシア国サバ州政府は、1960年代に入り森林伐採跡地利用施策の一つとしてオイルパームおよびカカオの植栽に力を入れてきており、近年来の国際市場の需要増加に応ずべく、これらの商品作物の生産開発に期待をかけている。このためわが国は、調査団を派遣し、マレーシア政府関係者との意見交換および対象地域での現地調査、加工、流通調査等を行い、わが国民間企業の開発事業への参加の可能性について探った。 ② 開発基礎二次調査 上記基礎一次調査の結果をふまえ、調査対象地域をサバ州キナバタンガン周辺10万エーカーにしぼり、具体的な投資条件の把握、自然条件(気象、土壌、植生等)、社会経済条件(農園建設、労働力、インフラ)、栽培実態について調査し、開発の基本構想を策定した。	52	開発基礎一次調査	53. 2. 20~53. 3. 12	9	8,395	
			53		(同上報告書作成)		}	8,935
			"	開発基礎二次調査	53. 9. 7~53. 10. 6	7		
			54		(同上報告書作成)		}	8,507
			"	開発計画調査	55. 3. 2~55. 3. 16	7		
55		(同上報告書作成)		673				
2	未利用樹開発協力	(タイ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	開発基礎一次調査	54. 4. 1~54. 4. 30	(6)	(2,690)	
			54		(同上報告書作成)		(418)	
			"		(過年度処理)		(198)	
3	サゴヤシ開発協力	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6. 18	(6)	(2,549)	
4	マラヤ半島カカオ栽培	本調査は、カカオ優良豆生産のためのパイロット・ファーム事業に関する開発計画を策定するもの。 昭和55年度は流通加工を調査するとともに、農園等の事業計画策定のための調査を実施した。	55	開発計画調査	55. 9. 18~55. 10. 2	6	5,945	
5	マラヤ半島ヤシ類開発 協力	本調査は、サゴヤシ班とココヤシ班の2班に分かれて調査を実施し、サゴヤシ班は、これまでのサゴヤシの利用、賦存の現状調査に引き続き、栽培についての経済、技術上の問題を把握し、ココヤシ班は、わが国油脂業界からも注目されている東海岸地域におけるココヤシプランテーション事業の可能性につき検討した。	55	基礎一次調査	(サゴヤシ班) 55. 4. 9~55. 4. 18	3	}	4,916
			"	基礎一次調査	(ココヤシ班) 55. 4. 9~55. 4. 28	4		
			56		(報告書作成)		403	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	サバ州パパイア栽培開 発協力	本調査は、サバ州サンダカン地域の森林伐採事業の跡地における、わが国民間のパパイア採取を目的とするパパイア栽培事業の可能性並びに適地の選定等を行うもの。 昭和56年度は上記地域の農業投資環境、候補地の自然、経済、立地条件、その他パパイアの生産等に係る調査を行った。	56	基礎二次調査	56.12.8~56.12.23	6	5,267
			57	基礎二次調査	(報告書作成)		479
7	サゴヤシ開発協力	サゴヤシは幹内に大量に蓄積される澱粉が食用あるいは異性化糖原料としてその有用性が注目されているが、マレーシア、サラワク州ムカ地区において半自生の状態にあるサゴヤシの有効活用を図るため、人工更新技術を確立する試験事業の基本構想を策定することを目的として、同地区においてサゴヤシの賦存状況、澱粉加工、流通の実態、あるいは栽培の実態について調査を行った。その結果、食用澱粉の他、付加価値を高めるため加工技術の改善、あるいは施設の整備により開発の可能性が確認された。	57	基礎二次調査	58.3.29~58.4.9	6	4,147
			58	基礎二次調査	(国内作業)		2,010
8	木質系エネルギー利用 開発	(フィリピン、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58.2.21~58.3.11	(6)	(2,031)
			58	基礎一次調査	(報告書作成)		241
9	東南アジア特用林産開 発協力	(シンガポール、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	60	基礎一次調査	60.11.8~60.12.3	(4)	(1,174)
10	石灰石有効利用試験的 事業開発計画調査	目的：ペルリス州等において産出される石灰石を有効利用し、製紙、高級塗料等に添加する軽質炭酸カルシウムにかかる試験的事業の開発計画を策定する。 概要：石灰石有効利用試験的事業に関し、マレーシア政府関係機関に対し説明するとともに、原材料、鉱床、事業化計画及びその他一般事業に関する情報を収集し、基礎的調査を実施する。 結果：上記調査対象事項に関し、現状、問題点を把握するとともに、事業の可能性について示した。	61	基礎調査	62.3.9~62.3.21	6	10,302
			62	試験的事業	(報告書作成)		335
11	香料作物栽培開発協力	目的：マレーシアにおいて、新規商品作物として香料作物（ジャスミン、カナンガ、チュベローズ）の商業的生産事業化の可能性を検討する。 概要：開発作物の栽培環境、投資環境、同国における香料作物の栽培状況について	61	基礎一次調査	61.6.16~61.6.28	5	4,283

マレーシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査した。 結果：本事業の具体化の方向性と開発協力効果について明らかにした。					
12	パーム油有効利用試験的事業	目的：パーム原油（特に低質油）及びパーム廃油を発電用燃料として利用し、無電化地区への電力を供給する試験的事業計画を策定する。 概要：本試験的事業に関し、マレーシア政府関係機関に対し説明するとともに、事業実施サイト、原材料、経済分析等の事業化計画を策定するにあたって必要な基礎的調査を実施した。 結果：低質パーム油利用の僻地発電事業がマレーシア政府にとっても有意義であることが確認され、事業の可能性について示した。	62	試験的事業	62.11.5～62.11.20	6	11,082
13	陶磁器原料開発試験的 事業開発計画調査	目的：マレーシア国内にて産出する窯業原料を開発し、それらを利用して陶磁器用坯土を製造することが可能かどうか、原料試験を含めた試験的事業開発計画の妥当性について調査を行う。 概要：試験的事業成立のために必要となる窯業原料資源の調査、及び市場調査等を実施した。	元	開発基礎調査	元.7.31～元.8.12	6	13,001
14	アジア大洋州地域林業 開発協力	目的：環境に配慮した熱帯林の保全を行うための複層林施業技術現地実証調査実施の可能性を調査する。 概要：マレーシア、タイ、パプア・ニューギニアの3カ国にて複層林実証調査の可能性に係る自然的・社会的条件を調査するとともに、相手国政府の意向を確認した。 結果：実証調査実施候補国を検討するための基本的情報を収集した。 (マレーシア、タイ、パプア・ニューギニア)	2	基礎一次調査	2.10.9～2.10.30	(6)	2,681
15	複層林施業技術現地実 証調査	目的：マレーシアにおいて複層林施業に係る現地実証調査の事業候補地の選定及び事業基本構想を立案する。 概要：マレーシア側が提示した事業候補地における実証調査事業の可能性について現地調査を行った。 結果：実証調査事業の可能性を検討するための情報を収集し、事業の基本計画案を	2	基礎二次調査	3.1.27～3.2.10	6	3,880

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		作成した。					
16	食品用染料植物栽培開発試験事業	<p>目的：ケランタン州において、食品用着色原料であるベニコキ及びクチナシの適応品種選抜、栽培管理技術の確立を目的とした試験事業計画を確立する。</p> <p>概要：開発候補地における自然的・社会的条件、栽培上の問題点を調査した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>	2	基礎二次調査	2. 9. 10～2. 9. 21	5	6,040
17	複層林施業技術現地実証調査	<p>① 目的：基礎2次調査の結果を踏まえ、現地調査等によりプロジェクト事業地を確定し、今後の事業の進め方についてマレーシア政府と協議を行う。</p> <p>概要：事務所、道路等の施設計画、プロジェクト事業地の確定及び実施体制について相手国政府と協議を行い、さらに本件協力に関するR/D案、T S I案について趣旨説明を行い、問題点等について検討した。</p> <p>結果：プロジェクト事業地を決定し、本事業の実施体制について相手国側とほぼ合意に達した。</p> <p>② 目的：前回の計画打合せ調査団によるマレーシア側との協議結果をふまえ、R/DおよびT S Iの最終協議を実施し、同文書の署名を行う。</p> <p>概要：R/D、T S Iについて相手国側と最終協議を行い、双方合意に達した。</p> <p>結果：相手国側の署名者を第一次産業次官から森林局長に変更し、R/D、T S Iの署名を行った。</p>	3	計画打合	3. 7. 7～3. 7. 18	5	79,758
			"	"	3. 10. 3～3. 10. 12	5	

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50. 2. 10～50. 2. 26	(3)	(846)
2	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 4. 24～50. 5. 5	(3)	(851)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	農業開発投融資審査等 調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等 調査	50. 10. 14~50. 11. 2	(3)	(894)
4	投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等 調査	51. 11. 7~51. 11. 21	(3)	(861)
5	関連施設整備事業融資 調査	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等 調査	51. 12. 2~51. 12. 17	(2)	(841)
6	コタキナバル新港土地 造成事業投融資審査等 調査	マレーシア国サバ州をコタキナバル新港土地造成事業の関連施設である道路、橋 梁の整備資金の融資にあたり、経済協力効果、事業計画の妥当性等を審査するため の融資前調査。	51	投融資審査等 調査	52. 3. 22~52. 3. 30	2	1,166
7	鉱工業投融資審査等調 査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等 調査	53. 2. 22~53. 3. 4	(4)	(651)
8	コタキナバル関連イン フラ融資後調査および 投融資案件発掘調査	(マレーシア, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等 調査	53. 11. 26~53. 12. 10	(3)	(935)
9	投融資審査等調査	サバ州マムート地区における銅鉱山開発事業に伴う関連施設整備事業に対する融 資後調査。	54	投融資審査等 調査	55. 3. 3~55. 3. 11	3	1,271
10	投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等 調査	55. 3. 12~55. 3. 22	(4)	(1,021)
			55				(8)
11	投融資審査等調査	本調査は、ジョホール州におけるスパイス(こしょう、丁字等)の栽培に関する 試験事業に対する融資後調査。	55	投融資審査等 調査	55. 12. 11~55. 12. 19	4	2,044
			"				³⁶ (繰越分報)告書作成)
12	投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等 調査	56. 11. 21~56. 12. 5	(3)	(1,354)
13	投融資審査等調査	(フィリピン, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等 調査	56. 10. 13~56. 10. 31	(3)	(946)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
14	軟弱地盤処理工法試験事業	マレーシア国の軟弱地盤改良工法の試験的事業に関する融資前調査。	57	投融資審査等調査	58. 2. 17~58. 2. 23	4	2,161
15	ベナン投融資審査等調査	ポリエステルステーブル開発事業の関連施設に関する融資後審査。	57	投融資審査等調査	57. 8. 11~57. 8. 21	3	1,602
16	鉱工業投融資審査等調査	(インド, マレーシア, シンガポール) 投融資制度の説明及び案件発掘。	57	投融資審査等調査	57. 10. 6~57. 10. 20	(4)	(1,484)
17	林業投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	57	投融資審査等調査	57. 8. 2~57. 8. 16	(4)	(1,628)
18	投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア) 投融資制度の説明及び案件発掘。	58	投融資審査等調査	59. 3. 20~59. 3. 31	(4)	(1,488)
19	林業開発投融資審査等調査	マラッカ州のパラゴム開発及びサラワク州の林業開発の関連施設に関する融資後調査。	59	投融資審査等調査	59. 5. 6~59. 5. 16	3	2,193
20	鉱工業投融資審査等調査	トレンガヌー貫製鉄所及びマレーシア板硝子工場にかかる関連施設並びに錫鉱滓利用開発, 及びカオリン開発の試験的事業に関する融資前調査。	59	投融資審査等調査	59. 10. 11~59. 10. 23	5	3,417
21	アジア投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール, 香港) 投融資制度の説明及び案件発掘。	60	投融資審査等調査	61. 4. 7~61. 4. 19	(5)	(1,263)
22	ジョホール未利用樹開 発投融資審査等調査	ジョホール州セガマツトにおけるパラゴム廃材を利用したベニヤ製造試験事業にかかる融資前調査。	61	投融資審査等調査	61. 7. 14~61. 7. 26	5	3,644
23	アジア地域投融資審査 等調査	マレーシア, シンガポール, 香港における投融資制度説明及び案件発掘調査。 (マレーシア, シンガポール, 香港)	61	投融資審査等調査	(報告書作成)		6
24	投融資審査等調査 天然ゴム廃液有効利用 試験的事業	マラッカ州における天然ゴム廃液の無公害化処理及び有効利用に関する試験的事業にかかる融資前調査。	63	投融資審査等調査	元. 3. 6~元. 3. 11	4	2,252
25	天然ゴム廃液有効利用 試験的事業	マラッカ州における天然ゴム廃液の無公害化処理及び有効利用に関する試験的事業に係る融資後調査。	元	投融資審査等調査	2. 3. 24~ 2. 3. 30	3	1,089

マレーシア

マ
レ
イ
シ
ア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
26	アジア地域プロファイ	(マレーシア, タイ)	63	投融資審査等 調査	63. 7. 26~63. 8. 6	(5)	(1,501)
27	陶磁器原料開発試験的 事業	マレーシアの原土を利用した陶磁器用原料を開発するための試験的の事業に係る融 資中調査。	2	投融資審査等 調査	2. 11. 4~ 2. 11. 10	4	1,592
28	インドネシア, マレイ シア投融資審査等調査	インドネシア, マレーシアにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	2	投融資審査等 調査	2. 11. 21~ 2. 11. 30	(5)	1,614
29	オールド・プライワー フ港湾施設改良事業	ベナン州バタワースのオールド・プライワーフ港湾施設を改良し, 超低温冷蔵庫 施設を中心に魚市場や, 流通センター等の施設整備に係る調査。	3	投融資審査等 調査	3. 12. 15~ 3. 12. 24	4	3,744
30	開発試験的の事業(鉱工 業分野)投融資審査等 調査	天然ゴム廃液有効利用試験的の事業に係る融資後審査及び環境保全対策調査。	3	投融資審査等 調査	3. 11. 11~ 3. 11. 19	3	1,935

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
マラッカ海峡航行援助施設整備技術指導	51	1	51. 11. 22~51. 12. 22	}	
	52	1	52. 10. 24~52. 11. 13		
	"	1	53. 2. 14~53. 3. 6		
	53	3	54. 3. 20~54. 3. 29		
	54	1	54. 7. 24~54. 8. 17		
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシ ア, シンガポール)	"	2	55. 3. 9~55. 3. 28	}	(812)
	56	(1)	57. 2. 3~57. 2. 17		
	"	(1)	57. 2. 15~57. 3. 2		
	57	(1)	57. 7. 7~57. 7. 24		
	"	(1)	57. 7. 8~57. 7. 16		
	"	(1)	57. 7. 22~57. 8. 9		
				(205)	
				(617)	

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容		
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	57	(1)	57.11.10~57.11.18				
	"	(1)	57.11.17~57.12.17				
	"	(1)	58.2.19~58.3.6				
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	58	(1)	58.8.9~58.9.8	(693)	政府間海事協議機関(IMO)勧告に基づき、(財)マラッカ海峡協議会が行っているマラッカ海峡の航路標識整備に関する建設計画・維持・管理等の技術指導		
	"	(1)	58.10.25~58.11.27				
	"	(1)	58.11.17~58.12.14				
	"	(1)	58.11.30~58.12.14				
	"	(1)	59.2.5~59.3.6				
	59	(1)	59.7.17~59.8.5			(1,041)	政府間海事協議機関(IMO)勧告に基づき、(財)マラッカ海峡協議会が行っているマラッカ海峡の航路標識整備に関する建設計画・維持・管理等の技術指導
	"	(1)	59.8.1~59.8.31				
	"	(1)	59.11.1~59.11.16				
	"	(1)	60.1.22~60.2.21				
	"	(1)	60.3.7~60.3.30				
	"	(2)	60.3.11~60.3.30				
	60	(2)	60.7.30~60.8.24			(748)	
	"	(1)	60.9.16~60.10.2				
	"	(1)	61.1.22~61.2.22				
	"	(1)	61.3.7~61.3.13				
"	(1)	61.3.19~61.3.30					
61	(1)	61.7.14~61.8.13	911	同上			
"	(1)	61.8.13~61.8.22					
"	(1)	61.10.25~61.11.30					
"	(1)	61.11.21~61.11.30					
"	(1)	61.11.28~61.12.14					
"	(1)	61.12.3~61.12.14					
"	(1)	62.1.19~62.2.21					

マレーシア

マレーシア

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	62	(1)	62. 6. 15~62. 7. 18	663	同上	
	"	(1)	62. 11. 18~62. 12. 21			
	"	(1)	63. 1. 31~63. 2. 11			
	"	(1)	63. 2. 29~63. 3. 14			
マラッカ海峡航路標識	63	(1)	63. 2. 29~63. 3. 14	767	同上	
	"	(1)	63. 7. 6~63. 8. 8			
	"	(1)	63. 7. 6~63. 8. 17			
	"	(1)	63. 11. 15~63. 11. 22			
マラッカ海峡航路標識整備	元	(2)	63. 11. 29~63. 12. 10	1,156	航路標識の維持管理及び運用方法指導	
	"	(1)	元 2. 15~元 3. 20			灯標建設予定地調査方法指導
	"	(1)	元 8. 9~元 9. 11			
天然ゴム廃液有効利用試験的事業	"	(1)	元 8. 29~元 9. 11	3,730	灯標更新調査指導	
マラッカ海峡航路標識維持管理	2	(1)	2. 2. 7~2. 3. 12			
マラッカ海峡航路標識維持管理	"	(2)	2. 5. 22~2. 6. 15	622	灯標建設検査及び機器取付指導	
	"	(1)	2. 7. 2~2. 7. 13			
	"	(1)	2. 8. 8~2. 9. 10			
	"	(1)	2. 8. 8~2. 9. 10			
天然ゴム廃液有効利用試験的事業	"	(1)	3. 2. 6~3. 3. 11	3,595	共同見回り点検及び修繕技術指導	
	"	1	2. 7. 10~2. 7. 30			
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	"	1	2. 7. 10~2. 7. 30	3,595	有機肥料の開発(1)	
	"	1	3. 2. 27~3. 3. 12			有機肥料の開発(2)
	3	(1)	3. 2. 27~3. 3. 12			
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	"	(1)	3. 5. 22~3. 5. 31	318	バッファローロック及びヘレンマース両灯標の更新建設調査指導	
	"	(1)	3. 8. 14~3. 9. 16			
	"	(1)	3. 8. 14~3. 9. 16			
	"	(1)	4. 2. 4~4. 3. 6		航路標識の維持管理及び運用等技術指導	

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
天然ゴム廃液有効利用試験的事業	3	1	3.12.15~3.12.22	1,016	有機肥料の開発・商品化
マレーシア複層林施業技術現地実証調査	"	11	3.12.14~5.12.13	39,722 (うち機材供与費4,152)	チームリーダー
	"		3.12.21~5.12.20		造林
	"		3.12.14~5.12.13		育苗
	"		3.12.14~5.12.13		林業機械
	"		3.12.21~5.12.20		森林経営
	"		3.12.14~5.12.13		業務調整

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5~50.3.28	（財）アジア農業協同組合振興機関	1,440
林業開発プロジェクトリーダー養成	"	2	50.3.8~50.3.31	日本林業開発協会	
オイルパーム合併事業	50	1	51.2.10~51.3.6	海外農業開発協会	444
病害虫防除(果菜類)	53	1	53.7.3~53.8.2	戸松農園	1,006
工場管理及び経営管理手法	2	1	2.10.7~2.10.27		1,523
林業一般	3	1	4.3.21~4.3.31		1,376

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考	
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
47.5.9	サバ州木材チップ化開発事業	サバ州サングカン	道路			229.2	47.12.20	229.2		225	4.2 不要	
48.9.7	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道路			540	48.10.17	540	(海外買)	462.1		
										49	72.9	
										50	5	

マレーシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
50. 3. 28	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道路	0.75	12()	214.4	50. 4. 28	214.4	50	209.4	5 不要
50. 5. 12	スパイス栽培実験事業	ジョホール州	200エーカースパイス 栽培	3.25	20(8)	67.8	50. 9. 25	41.1	50	41.1	
							52. 3. 30	19.6	51	19.6	
51. 3. 8	コタキナバル新港土地造成事業	サバ州	道路	0.75	6.9 (2.9)	330	52. 12. 26	192	52	192	
							54. 1. 31	12	53	12	
55. 3. 27	ポリエステル開発関連施設整備事業	ペナン州	プール、施設の建設	0.75	20(5)	300	56. 9. 2	300	56	245	
									57	30	
55. 12. 23	マラッカ未利用樹開発試験事業	マラッカ市	ゴム廃木の利用開発	0.75	10(5)	299	57. 7. 30	180	57	180	
							58. 2. 28	10	58	10	
57. 5. 19	リンバン林業開発事業	サラワク州	道路、リンバン河橋梁	0.75	10(5)	200	57. 6. 18	164	57	164	
							58. 12. 8	21.3	58	21.3	
							59. 6. 26	7.4	59	7.4	
元	天然ゴム廃液有効利用試験的 事業		廃液有効利用天然ゴム	0.75	20(5)	210.0			~2年度	210.0	
元	陶磁器原料開発試験的 事業		陶磁器原料の開発	0.75	20(5)	190.0			~3年度	160.0	
3.	食品用染料植物栽培開発試験 事業		栽培 ベニノキ等	0.75	20(5)	167.1					

モデルイヴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)														
研 修 員		177,908	60	15,988	8	38,347	(1) 16	24,341	(1) 12	26,146	(1) 13	33,594	(1) 14	34,559	26	350,883	(4) 149
専 門 家		64,656	14			4,751	5			786	1			1,849	1	72,042	21
調 査 団		78,416	28	8,679	4	46,808	10	2,174		18,534	13	42,797	20	152,165	17	349,573	92
協 力 隊		81,382	25	68,454	13	72,459	4	105,660	15	85,710	6	106,236	7	85,711	9	605,612	79
機 材 供 与		42,009		4,967		21,571		12,817		3,701		7,944		4,621		97,630	
そ の 他		6,454		663		3,126										10,243	
合 計		450,825	127	98,751	25	187,062	(1) 35	144,992	(1) 27	134,877	(1) 33	190,571	(1) 41	278,905	53	1,485,983	(4) 341

モデルイヴ

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(4) 149	2	25		14	3	(4) 52	4			10		7	3	2	7	8		2	4	6	350,883
専 門 家	21						9	1			2						3		5		1	72,042
調 査 団	92	5			8	25	14				22						18					349,573
協 力 隊	79	2	8			5	7	8			1		6				22	2	18			605,612
機 材 供 与																						97,630
そ の 他																						10,243
合 計	(4) 341	9	33		22	33	(4) 82	13			35		13	3	2	7	51	2	25	4	7	1,485,983

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

モ ル デ イ ヴ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
41年度		2									2												2,094	
42 "																								
43 "																								
44 "																								
45 "																								
46 "		5																				5	7,428	
47 "																							9,312	
48 "		1				1																	2,189	
49 "																								
50 "		1														1							800	
51 "																								
52 "		2									2												1,014	
53 "		3					2				1												3,097	
54 "		3		1							2												22,288	
55 "		5		2							2											1	28,995	
56 "		6		2							4												16,258	
57 "		6		3						1				2									6,172	
58 "		5	1	1							1				1	1							13,500	
59 "		10		1						4	1			1		2							23,671	
60 "		11		2						4				3				1	1				41,090	
61 "		8		1						3	1			1							1	1	15,988	
62 "		(1)16		3						(1)5				1				1	2			1	38,347	

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度	(1)12	1	2		1		(1)6							1		1						24,341
元 "	(1)13		2		1		(1)8					1				1						26,146
2 "	(1)14		2		3	1	(1)4				1					1				2		33,594
3 "	21		3		3	2	7	1			1		1	2						1		26,742
合計	(4)144	2	25		14	3	(4)52	4			10		7	3	2	7	3		2	4	6	343,066

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1							1														320
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "	2										2											2,694

モルデイヴ 分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
																							年度
51年度																						1,951	
52 "	4						3															1	5,855
53 "	1						1																24,499
54 "	1															1							14,175
55 "	1						1																8,755
56 "																							8,691
57 "	3						2									1							5,936
58 "	1															1							6,277
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "																							
元 "	1						1																786
2 "																							
3 "	1						1																3,301
合 計	16						9	1			2					3						1	83,243

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	モル デイ ヴ	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
56年度	4	1						1			1		1										1,519	
57 "																							1,900	
58 "	6							1					1				4						14,065	
59 "	2		1										1										18,063	
60 "	13	1				1		1									3	1	6				55,845	
61 "	13		2			1	3						1				3	1	2				74,620	
62 "	4							1					1				1		1				83,352	
63 "	15		1			1	3										4		6				105,660	
元 "	6		2					2									1		1				89,548	
2 "	7		1			1							1				4						114,751	
3 "	9		1			1	1	2									2		2				89,731	
合計	79	2	8			5	7	8			1		6				22	2	18				649,054	

青年招へい事業

モル
デー
ウ

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					
62 "					
63 "					
元 "					
2 "					
3 "		5		5	9,863

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	かつお釣針	モルディヴ政府	40	1,390
2	かつお釣針	モルディヴ政府	44	3,027
3	かつお釣針	モルディヴ政府	46	3,857
4	TV放送研究機材	TVモルディヴ	55	2,833
5	TV放送研究用機材	TVモルディヴ	56	5,608
6	産婦人科医療機材	保健省マレ中央病院	63	7,430
計	6 件			24,145

モルディヴ

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
救急医療	(モルディヴ, イエメン)	57						(3)	(1,757)		(1,772)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62							519		8,330	8,849
感染症対策		63				9				輸送費, BC Gワクチン, 冷蔵庫	3,818	3,827

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

モルディヴ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	学校建設計画基本設計調査	モルディヴ国は202島よりなり、人口は約15万人とされているが、そのうち2歳半より15歳までの小児が1/3を占め、教育の拡充が急務となっている。小中教育はわずかに主要郡島に設置されているにすぎないので、同政府は人口が密集している島を選択し、取りあえず小学校を建設する計画をとりまとめ、そのための資金協力をわが国に要請してきた。本計画は第1段階として19カ所、第2段階として20カ所に小学校を建設するものであるが、昭和54年度は第1段階分19カ所の要請にもとづき基本設計を実施した。	54	特	54.10.1~54.10.21	4	17,180
2	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56.11.30~56.12.9	5	4,045
3	漁業振興計画	漁船の動力化および堅一本釣訓練に必要な機材の供与にかかる事前調査を実施した。	58	特	58.6.2~58.6.15	5	9,451
4	通信開発計画	通信網整備に必要な首都マレにおける通信基地局建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.20~59.11.13	10	45,600
			"	"	60.2.9~60.2.19	4	
5	マレ島海岸防災計画	珊瑚環礁の国、モルディヴの首都マレ島を対象とし、高潮災害等を軽減することを目的とした海岸防災計画策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	2	事前調査	3.1.22~3.2.2	4	123,705
			3	"	(資機材等購送費)		
			"	実施調査	3.9.3~3.12.22	17	

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	年次協議(スリ・ランカ、モルディヴ)	63	プロジェクト確認調査	63.10.15~63.10.24	(4)	1,495
2	プロジェクト形成調査	教育訓練センター計画	元	プロジェクト形成調査	元.6.29~元.7.13	3	1,975

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	初等教育学校建設計画	19の行政単位ごとに既在私立学校の公立化、教育センターおよび初等教育学校の新設からなる学校教育整備拡充計画の一環として、初等校計15校を建設した。	55. 6. 16	2	54	基本設計	54. 10. 1～54. 10. 21	4	開発調査 (657) (714)
			57. 9. 24	3.45	55	実施促進	55. 6. 9～55. 6. 20	(2)	
			58. 12. 5	3.80	56	"	57. 2. 8～57. 2. 17	(2)	
			59. 10. 22	3.80					
2	通信開発計画	通信網の整備を行うために、首都マレに通信基地局（郵政通信センター）の建設。	60. 6. 21	6.39	59	基本設計	59. 10. 20～59. 11. 13	10	} 開発調査
			61. 9. 9	9.65	"	"（報）	60. 2. 9～60. 2. 19	4	
			62. 7. 28	3.40					
			63. 8. 22	4.99					
3	マレ初等教育学校建設計画	近年人口の集中が著しい首都マレ市に不足している初等学校の建設。	63. 1. 26	6.72	61	基本設計（本）	62. 3. 19～62. 4. 3	4	7,480
					62	"（本）	62. 7. 14～62. 7. 25	2	21,728
4	マレ島南岸護岸建設計画	昭和62年4月に発生した高潮により被害を受けた首都マレ島南岸に災害防止の観点から護岸を建設する。	63. 1. 26	4.97	62	基本設計			} 22,703
			63. 8. 22	6.82	"	"（本）	62. 7. 30～62. 8. 21	8	
			元. 6. 12	8.72					
5	漁業用発動機等整備計画	基幹産業である漁業の維持・発展のため漁船発動機の調達計画。これに必要な資金の供与。	3. 4. 22	1.10	63				670
6	南部沿岸漁業振興計画	地域間の均衡のとれた経済社会開発を達成するため、南部環礁に漁業開発のための水産物加工地区を建設するに際し、岸壁冷凍冷蔵庫等を整備するのに必要な資金の供与計画。	3. 8. 9	5.77	元	基本設計（事）	元. 9. 30～元. 10. 14	4	5,303
					2	"（本）	2. 10. 13～2. 11. 21	7	} 20,554
					"	"（報）	3. 2. 26～3. 3. 10	5	
		3	基本設計	(国内作業)			25,563		
7	社会教育基幹施設設立計画	資源の少ないモルディヴにおいて、人的資源を開発するために、勤労者を対象とした社会・職業教育を主に、学校教育を補完するための多目的教育施設を設立するのに必要な資	2. 11. 27	6.99	元	基本設計（本）	2. 2. 1～2. 2. 26	5	10,445
			3. 8. 9	4.07	2	"（報）	2. 6. 13～2. 6. 24	3	16,199

モルディヴ

モデル
ドイツ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		金の供与計画。							
8	港湾整備機材補充計画	離島の港整備を計画的に行うための機材の調達計画。 平成元年度、資金を供与した。	2. 4. 23	1. 10	2	実施促進	2. 4. 17～2. 4. 28	(2)	} 2,761
					"	"	2. 6. 12～2. 6. 30	(2)	

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
62	高潮	昭和62年4月10日 ～13日	被害家屋 300戸 コレラ患者 28人	① 被害状況調査 ② 高潮によって流失した海岸線の復旧のための調査及び技術指導	4月24日～5月2日	医師 1名 復旧専門家 3名 (建設省 2名) (運輸省 1名) 調整員 1名 計 5名	医薬品、医療機器	8,957

モンゴル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	及び 人数	経 費 (千円)	人 数 (人)														
研 修 員		72,645	(6) 38	13,670	4	15,010	5	25,423	(2) 10	48,917	(2) 11	54,899	12	112,603	(1) 34	343,167	(11) 114
専 門 家		1,182	2	4,535	4	4,273	4	4,122	4	6,085	3	2,211	3	22,977	(1) 8	45,385	(1) 28
調 査 団										7,623	12	44,461	18	199,918	46	252,002	76
協 力 隊														3,069	1	3,069	1
機 材 供 与		81,873		1,935		833		1,241		23,333		49,080		63,339		221,634	
そ の 他		595		663		833										2,091	
合 計		156,295	(6) 40	20,803	8	20,949	9	30,786	(2) 14	85,958	(2) 26	150,651	33	401,906	(2) 89	867,348	(12) 219

モンゴル

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(11) 114	11	12		(3) 1		10	(1) 3	(1)			6	49		8	2	(2)		(3) 12			(1)	343,167
専 門 家	(1) 28	2	1				3					4	14	4		(1)							45,385
調 査 団	76	7					17					12		20				2	18				252,002
協 力 隊	1		1																				3,069
機 材 供 与																							221,634
そ の 他																							2,091
合 計	(12) 219	20	14		(3) 1		30	(1) 3	(1)			22	63	24	8	(1) 2	(2)	2	(3) 30		(1)		867,348

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

モンゴル	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
			年度	人数																				
	43年度	(3)				(3)																		
	44 "																							
	45 "																							
	46 "																							
	47 "																							
	48 "	(1)																					(1)	
	49 "																							
	50 "																							
	51 "																							
	52 "	6								2					4									6,530
	53 "	2																		2				2,551
	54 "	(2)6													4			(2)		2				9,273
	55 "	4													4									8,863
	56 "																							
	57 "	6																						12,644
	58 "	5																						10,175
	59 "	7																						20,670
	60 "	2																						1,930
	61 "	4																						13,670
	62 "	5																						15,010
	63 "	(2)10								(1)1					1	5	2	1			(1)			25,423
	元 "	(2)11		2										1	4		3				(1)			48,917

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度	12		3				2					2			1	1			3			54,899
3 "	(1)34	11	7		1		6					2			2				(1)5			112,603
合計	(11)114	11	12		(3)1		10	(1)3	(1)			6	49		8	2	(2)		(3)12		(1)	343,167

モンゴル

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	2											2										1,182
60 "																						
61 "	4											4										4,535
62 "	4											4										5,106
63 "	4											4										5,363
元 "	3						3															10,741
2 "	3		1									2										2,211
3 "	(1)7	1										2		4	(1)							24,230
合計	(1)27	1	1				3					4	14	4	(1)							53,368

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度																						773
3 "	1		1																			4,741
合計	1		1																			5,514

モンゴル

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	農業機材	農牧省	52	35,814
2	農業機材	農牧省	59	24,661
3	乳業用機材	モンゴル農業・食品工業省	元	9,270
4	医療用機材	国立第二病院	元	8,848
5	鉱物分析用機材	エネルギー鉱山地質省中央地質研究所	2	48,925
6	発電所補修用機材	エネルギー省	3	40,298
計	6 件			167,816

モン
ゴル

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
赤十字		53							救急車	9,780	9,780	
保健省		54							透析液供給装置	11,328	11,328	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 体 派遣人数	経費実績 (千円)
1	貨物積替施設整備計画	モンゴル・中国国境、ザミンウド駅の貨物積替施設短期整備計画を策定する。	3	事前調査	4. 4. 5～4. 4. 18	6	3,217

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 体 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査		3	海	3. 11. 7～3. 11. 16	5	2,661

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査		2	資	2. 8. 10～3. 3. 20	14	8,898
			3	"	4. 2. 20～4. 2. 29	7	2,431
2	オーダムタル地域資源 開発調査	モンゴル東部から南部を対象に調査を行う。 平成3年度は、既存データ解析により、有望鉱微地をリストアップし、引き続き 現地予察調査(13万km ²)及び、衛星画像解析(13万km ²)も合わせて行った。	3	資	3. 6. 18～4. 1. 18	11	117,673

(援助効率促進事業)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	開発計画(社会インフラ・経済インフラ)	3	プロジェクト 形成調査	3. 7. 28～3. 8. 17	7	6,266
2	企画調査員	開発計画	3	企画調査員	4. 3. 11～4. 6. 9	1	456

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	医療用機材整備計画	医療機器の老朽化及び高度な医療機器の不足のため近代的な診断技術の取得、普及が充分でなく、正確な診断サービスを国民に提供できない現状を改善するために必要な資金の供与計画。	2. 12. 27	4. 50	元	基本設計(事)	元. 10. 15～元. 10. 26	5	7,623
					"	"(本)	2. 3. 25～2. 4. 17	7	
					2	"(報)	2. 7. 22～2. 8. 7	5	
2	通信施設整備計画	回線容量不足により生じている国際通信の定常的不通状態を解消するため、インテルサット衛星地球局を新設する計画の策定。	3. 8. 13	9. 48	2	基本設計(事)	2. 9. 8～2. 9. 18	4	6,060
					"	"(本)	3. 2. 10～3. 3. 4	8	
					3	"(報)	3. 5. 20～3. 5. 28	5	
3	モンゴル第4火力発電所改修計画				3	基本設計(本)	3. 10. 10～3. 11. 9	11	46,491
					"	"(報)	4. 2. 20～4. 2. 29	6	

ミャンマー

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	2,415,777	(108) 1,261	386,930	(10) 116	347,147	(9) 99	255,915	(1) 49	19,367	11	85,031	(2) 22	47,580	(2) 16	3,557,747	(132) 1,574
専 門 家	2,457,882	(1) 406	151,579	47	170,492	50	113,205	25	72,813	20	160,065	46	188,387	20	3,314,423	(1) 614
調 査 団	3,053,597	995	484,042	147	312,885	101	217,783	22	13,589	10	22,053	11	16,515	9	4,120,464	1,295
協 力 隊																
機 材 供 与	3,313,667		156,620		311,051		175,864		23,181		106,851		135,014		4,222,248	
そ の 他	195,499		34,188		33,573		5,921				164				269,345	
合 計	11,436,422	(109) 2,662	1,213,359	(10) 310	1,175,148	(9) 250	768,688	(1) 96	128,950	41	374,164	(2) 79	387,496	(2) 45	15,484,227	(133) 3,483

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(132) 1,574	10	(3) 103	(4) 20	(7) 177	(1) 100	(21) 103	(35) 227	(8) 45	(2) 65	(3) 38	(3) 61	(14) 252	(8) 28	(2) 21	11	(2) 97	3	(11) 179	(6) 18	(2) 16	3,557,747
専 門 家	(1) 614	10	1	3	48	(1) 57	33	62	27	40	1	41	30	1			22		227	2	9	3,314,423
調 査 団	1,295	7	5	24	223	58	53	279	42	57	24	145	115	5			37		185		36	4,120,464
協 力 隊																						
機 材 供 与																						4,222,248
そ の 他																						269,345
合 計	(133) 3,483	27	(3) 109	(4) 47	(7) 448	(2) 215	(21) 189	(35) 568	(8) 114	(2) 162	(3) 63	(3) 247	(14) 397	(8) 34	(2) 21	11	(2) 156	3	(11) 591	(6) 20	(2) 61	15,484,227

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(2)							(1)		(1)												21,963
30 "	(1)							(1)														
31 "	4							1			1		2									
32 "	(7)12				1		(1)	(6)7					4									
33 "	(9)9		(1)					(1)4					(1)3	(2)1			(2)1			(2)		
34 "	(5)1		(1)					(2)				1		(2)								
35 "	(3)1							(1)					1		(2)							
36 "	(7)15				(1)2	(1)		(2)9		1			(1)3	(1)						(1)		
37 "	(2)33					2	3	(1)17	1		8		2	(1)								
38 "	(1)6	1					1	(1)			1						3					
39 "	16		2				7	3									4				6,039	
40 "	7				1		2						2				2				3,856	
41 "	16		2		2			3					4		2		3				5,281	
42 "	(2)19		2		2	4							7			1			3	(2)	9,542	
43 "	22		2		3	1	2	1				2	5				1		3		2	12,466
44 "	46		2		32			3			1		4				3				1	27,586
45 "	25				4		4	5			1	3				1	1		5		1	20,279
46 "	(3)21				4			1	(1)		1	3	6	(1)1		1	1		2		(1)1	20,632
47 "	(6)28				(5)6			2				3	3		2				(1)3		9	36,879
48 "	35				5	3		4			1	4	3	3		4			7		1	40,709
49 "	37				4	6	1	3			1	8	6			1			6		1	49,043
50 "	(1)31		2		2	3	2	4	4	1	1	1	3	(1)	1		1		6			53,348

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
51年度	59		5		3	5	11	7	1	1	2	1	9	1			2		11			93,837
52 "	(10)61		10		(1)5	5	(9)1	5	3	4		1	11	2	5		2		7			147,055
53 "	(2)54		4	1	2	5	(2)1	9	2	5	5	1	7	1			3		7	1		117,838
54 "	(3)66		3		8	10	(1)3	12	(2)1	5	2		6	2	1		4		8	1		138,000
55 "	(1)94	1	6	1	8	8	9	11	(1)4	6	2	2	17	1	2	1	5		9	1		190,816
56 "	(5)109	1	2	(2)10	17	4	(1)3	(1)13	10	8	1	7	14	1	1				(1)13	4		257,541
57 "	(7)110		6	1	11	12	5	(4)19	(2)3	4	2	8	20	2			3	2	(1)10	2		283,802
58 "	(13)108	1	10	1	4	10	(2)5	(6)16	1	5	2	4	27		1	1	4	1	(4)13	2	(1)	303,103
59 "	(13)114	1	9	1	13	2	(2)9	13	(1)3	3	(1)2	4	(9)20	3	1	1	12		16	1		279,199
60 "	(5)102	1	(1)11		12	6	(1)11	16	2	2	(2)1	4	15	4	1		6		9	(1)1		307,720
61 "	(10)106	1	8		11	4	6	(8)10	5	(1)3	3	1	22	3	1		10		(1)15	3		376,449
62 "	(9)89	1	8	(2)3	8	3	9	12	2	4		(3)2	(3)16	1	3		5		(1)10	2		332,599
63 "	(1)49	2	4	2	6	1	(1)5	6		3		1	10	2			1		6			256,289
元 "	11		1			2	1	1	2	2									2			19,367
2 "	(2)22		1		1	3	(1)1	5	(1)1	3									7			85,031
3 "	(2)16		3			1	1	5		5									(2)1			47,580
合 計	(132)1,554	10	(3)103	(4)20	(7)177	(1)100	(21)103	(35)227	(8)45	(2)65	(3)38	(3)61	(14)252	(8)28	(2)21	11	(2)77	3	(11)179	(6)18	(2)16	3,543,849

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ミヤンマー

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
36年度	8							6	1		1											
37 "	17							4	2											11		35,748
38 "	7												3	1				2				1
39 "																						10,416
40 "																						9,663
41 "	1												1									10,823
42 "	7						2							2				2				1
43 "	1												1									14,393
44 "																						9,803
45 "	7				4													2			1	14,299
46 "	10						1						7					1			1	21,879
47 "	9							5	1				2					1				34,844
48 "	4								1				3									51,224
49 "	5												4	1								39,898
50 "	9						3											6				30,773
51 "	18					3	10	4										1				27,924
52 "	6		1				3	2														15,537
53 "	3	2							1													20,904
54 "	10						9											1				44,458
55 "	18	3					5							8				2				68,740
56 "	6				2									4								45,904
57 "	6				6																	16,558

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
58年度	4				3					1												5,093	
59 "	(1)1						(1)	1														8,235	
60 "	3				3																	7,732	
61 "	5											5										36,485	
62 "	16				10			2				3	1									70,137	
63 "	3			2	1																	23,280	
元 "	10				9	1																27,506	
2 "	7					7																10,584	
3 "	3					3																4,758	
合計	(1)204	5	1	2	38	14	(1)33	24	6	1	1	21	24	1				18		11		4	734,382

(注) カッコ内は総機関専門家以外数である。

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "		10		10	18,029
62 "		10		10	20,972
63 "					26
元 "					
2 "					
3 "					

ニ
ヤ
ン
マ
ー

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	70mmレントゲンカメラ診療車	ラングーン総合病院	39	8,234
2	地質学、化学部用機材	ラングーン大学	41	2,757
3	同時通訳装置	情 報 省	42	5,892
4	質量分析計	石油公社シリウム精油研究所	44	22,016
5	生物顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	44	2,114
	(同上45年度支出分)		45	71
6	赤外線分光光度計	石油公社	45	10,433
7	鉱物資源探査機材	鉱 業 者	46	8,873
	(同上47年度支出分)		47	479
8	胸部外科用機材	ラングーン総合病院	47	4,999
9	電子工学機材	ラングーン文理科大学	47	11,542
10	織布機材		48	18,438
11	採鉱機材	鉱山開発公社	48	18,715
	(同上49年度支出分)		49	1,297
12	病院機材	ラングーン総合病院	49	20,041
13	微生物研究機材	国立微生物研究所	49	9,519
14	獣医研究機材	農林省獣医調査研究所	50	11,054
15	語学研修機材	国立外国語学院	50	16,860
16	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	50	18,309
17	医療機材	保 健 省	51	16,624
18	テレックス通信機材	郵 電 公 社	51	5,064
19	魚群探知機	農林省真珠漁業公社	52	3,464
20	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	52	9,588
21	養豚用機材(給水器, パワースプレーヤー, 他)	畜産開発販売公社	53	14,596
22	黒業研究機材	第一工業省	54	9,076
23	プラスチック開発機材	第一工業省	55	73,009

ミヤンマー

ミャンマー

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
24	職業訓練用機材	集団コース	57	6,709
25	鋳造機材	集団コース	57	6,473
26	電話交換用機材	郵電公社	57	55,525
27	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,426
28	地震観測用機材	運輸省	58	22,812
29	気象衛星通信受信機材	ラングーン国際空港	59	48,110
30	窯業研究用機材修理部品	第一工業省	59	10
31	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
32	気象衛星通信受信機材	ラングーン国際空港	60	13,657
33	稲作普及用機材	集団研修コース	60	3,798
34	農業開発用機材	協同組合省	62	6,190
計	34 件			494,106

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業技術センター	昭和36年9月来日したオンジー准持より同国の農業・家畜および水産に関し、わが国に技術協力について要請があった。これに対しわが国は、同年11月、当時の中馬農林政務次官ほか4名の専門家をビルマに派遣し、調査を行った結果、ビルマが農業・畜産の開発にもっとも力を注いでいるシャン州ナムサン地区に農業技	36	事前調査	36. 11. 15~ 36. 12. 19	※ 4	...					}	...
		36	水利調査	37. 2. 14~ 37. 4. 19	※ 4	...						
		37	実施調査	37. 6. 6~ 37. 7. 3	5	1,829					159	1,988

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>術援助の拠点をおくべきであるとの結論に達し、他方ビルマ側からも強い要請があって、同地に農業技術センター設置の方針を決定した。</p> <p>しかし、同地区は水利の便が極めて悪いため、昭和37年2月に農林省金丸技官を団長とする水利調査団を派遣して、調査検討し、その水利計画を作成した結果、ビルマ政府は直ちに本計画にのっとり、米国AIDよりの借款によりナムサン地区の水利を一部完成することとなった。かかる状況に基づき昭和37年6月、実施調査団を派遣し、ナムサンに（一部酪農部門はカローに）農業畜産に関する技術センターを設置することとなった。</p> <p>このセンターは、高原地帯における畑作・畜産の振興を目的とし、農業技術の改善に役立つ実験・研究およびその普及を行い、直接には新開拓地の農業の振興、また同時に広くビルマ農業の振興に貢献しようとするものである。このため、本センターには本部、訓練学校、実験農場、種畜場、採種圃および苗圃を設け、これによって落花生、大豆、小麦、トウモロ</p>											

ミャンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	コシ、陸稲、緑肥等作物、牛および豚等家畜および果樹を中心に、農業技術の改善、改善された農業技術の普及および演示、農業訓練、種子・種苗および家畜の配布等を行うことになっていた。 なお、本センター協力は、協定締結には至らず、調査を実施しただけで終了した。											
橋梁技術訓練センター The Bridge Engineering Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 7. 12 協力期間： (当初) 54. 7. 12～58. 7. 11 (延長) 58. 7. 12～60. 7. 11 相手国機関： ビルマ建設公社 国内協力機関： 建設省国際課	ビルマ国は同国の経済発展を推進するため道路を中心とする社会基盤整備に力を注いでいるが、その一環として必要不可欠な橋梁に関する技術者を養成すべく、わが国に対し協力を要請してきた。	51	事前調査	51. 11. 29～ 51. 12. 18	3	2,276					2,276	
	この協力要請に対しわが国は、昭和51年11月、事前調査団を派遣し、さらに昭和53年3月には実施協議チームを派遣した。しかし、上記実施協議チームは不慮の航空機事故により調査中途にしてチーム全員が殉職されたため、翌年54年4月再度実施協議チームを派遣し、本プロジェクト協力実施のための調査、及び専門家派遣計画、機材供与計画、研修員受入れ計画、センター建物建設計画及びOn-the-job Training のための橋梁建設計画等	52	実施協議	53. 3. 16～ 53. 3. 25	5	2,320						2,320
		53				⊕	267		3	1,348		1,615
		54	実施協議	54. 4. 18～ 54. 5. 4	5	⊕ 516 3,093		4	13,991		⊕ 1,434 37,605	56,639
		55	計画打合	56. 3. 31～ 56. 4. 12	4	4,891	4	10	84,754	リバースサーキュレーションドリル、ディーゼル発電機	⊕ 3,222 148,000	240,867
		56	機材修理	57. 3. 10～ 57. 3. 19	2	4,310	8	19	130,110	ディビダークワーゲン、移動式コンクリート試験車	⊕ 8,848 121,137	264,405
		57	エバリュエーション	57. 12. 1～ 57. 12. 14	6	14,396	14	10	157,843	複胴ウィンチ、コンクリート・ブレーカー他	54,132	226,371
		58	計画打合	58. 12. 16～ 58. 12. 25	4	⊕ 190 3,619	10	4	159,877	クレーン車、バッチャプラントおよびディーゼル発電機のスペアパ	⊕ 4,918 45,319	213,923

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																						
							継続	新規																										
	<p>のセンター設置の詳細計画についてビルマ政府当局関係者と協議を行い、その結果を討議議事録として作成、署名した。</p> <p>本プロジェクトの協力内容は、構造力学、土質力学、コンクリート橋力学、基礎工学等の橋梁建設に必要な基礎学問の講義および各種実験・実習を行うとともにディビダーク工法によるプレストレストコンクリート橋をOn-the-job Trainingとして建設するものである。また、訓練定員は20名、訓練期間は1年間となっている。</p> <p>昭和60年5月のエバリュエーションの結果、昭和60年7月で協力終了。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td><td>51</td><td>52</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td><td>59</td><td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>3</td><td>7</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td>2</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	0	0	5	3	7	4	5	4	2	59	(同上)報告書作成				10	6	127,923	発電機、コンプレッサー、トラックレーン他	Ⓔ 6,974 123,121	271,570
		年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
		人数	2	0	0	5	3	7	4	5	4	2																						
		60	機材修理	60. 3. 8~ 60. 3. 21	3	13,552																												
60	エバリュエーション	60. 5. 29~ 60. 6. 7	5	13,970	7			24,923		Ⓔ 310 9,792	48,995																							
61				1,000						1,000																								
治金研究開発センター Technical Cooperation on The Establishment of The Metallurgical Research and Development Center	<p>ビルマ国政府は、わが国に対し「治金研究開発センター設立計画」に対する技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、わが国は、昭和53年10月に事前調査を実施した。</p> <p>また、昭和55年1月には、同調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、本</p>	53	事前調査	53. 10. 11~ 53. 10. 25	5																							
		54	実施協議	55. 1. 27~ 55. 2. 11	5	3,264			407			3,671																						
		55	(同上)報告書作成			Ⓔ 139						58,698																						
		56	計画打合	56. 3. 29~ 56. 4. 9	3	2,090		6	18,927	電解槽、電極、切削工具	Ⓔ 6,993 30,549																							

ミヤンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 5. 14 協力期間： (当初) 55. 5. 14～59. 5. 13	件プロジェクトの内容、期間、双方がと るべき措置、ビルマ国において付与され る特権、免除などについてビルマ側実施 機関と協議し、これを討議議事録（R/ D）としてとりまとめ署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、①航 物研究、②分析、③選航、④製錬の4分 野において、技術者の養成、技術研究開 発、技術指導普及等の協力を実施する というものである。 なお、本件は、無償資金協力と技術協 力との組合せによる協力方式により実施 されるものであり、昭和54年7月24日に 日・ビルマ国政府の間で、交換公文（E/ N）が締結されセンターの建物と設備は 昭和56年3月に完成した。 （無償資金協力20億円） 昭和57年度は長期専門家8名を引続き 派遣するとともに、新規に長期専門家8 名、短期3名の派遣、ナガーム浮選機は かの機材供与および研修員5名の受入れ を実施した。 昭和58年度は、技術協力の最終段階を 迎え、長期専門家10名および短期専門家	56				④ 270						} 166,246	
		"	巡回指導	57. 2. 28～ 57. 3. 14	4	④ 490 2,568	6	7	97,856	高周波電気炉、 試金ルツボ	④ 6,597 58,465		
		57	〔同上 報告書 作成〕				④ 169	8	6	131,845	ナガーム浮選 機、フレーム レス原子炉吸 光分析装置	58,927	} 204,762
		"	機械修理	58. 3. 15～ 58. 3. 29	4	13,821							
		58					④ 870	10	7	116,904	SO ₂ メータ ー、ドラフト チャンバー、 浮選材他	④ 5,652 58,415	181,841
		59	エバリュエ ーション	59. 4. 20～ 59. 5. 20	4	2,921	5		11,371		④ 464 8,901	23,657	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>7名を派遣し、外部依頼試験の実施など 応用技術の指導が行われた。</p> <p>昭和59年4月のエバリュエーション調 査の結果、本プロジェクトは所期の目的 を達したので、一部分野についてのアフ ターケアを除き、昭和59年5月13日をも って終了することとした。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	人数	2	4	5	5	9	2									
年度	54	55	56	57	58	59																		
人数	2	4	5	5	9	2																		

ミヤギマン

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ランゲン総合病院	<p>本件は、専門家派遣事業のみを実施す る単発医療協力事業で昭和41年度、レン トゲン車補修専門家1名を派遣、昭和42 年度には、昭和37年および39年に巡回診 療を実施した際供与したレントゲン車の 補修部品を供与した。</p>	41						1				
		42					1		...	レントゲン車 用補修部品	275	...
ウイルス研究所	<p>昭和41年8月、吉江参議院議員を団長 とする医療協力調査団を派遣の際、ビル マ政府より、①ウイルス研究所の設立、</p>	42	実施調査	42. 7. 20~ 42. 8. 3	3	...		2	...	電子顕微鏡	38,151	...
		43					1	4	...	疫学等研究機 材	19,503	...

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
協力期間： 47. 7～48. 3 フォローアップ： 46. 4～48. 3 国内協力機関： 京都大学医学部及び 同ウイルス研究所、 日本大学医学部	②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設 の協力要請があった。 この協力要請に対し、昭和42年7月医 療協力実施調査団を派遣し、具体的協力 内容を取り決めた。①と③については、 昭和42年よりウイルス学等専門家を派遣 し、また、昭和45年には、電子顕微鏡等 ウイルス性疾患の診断研究に必要な医療 機材を供与した。 本プロジェクトは、昭和46年度から2 年間のフォローアップ協力を実施し、昭 和47年度をもって完全終了した。	44					4	...	写真用機材	1,420	...		
		45					1	1	...	超低温冷凍保 存器	10,714	...	
		46							1	
		47								医薬品	334	334	
		48							(注)799			799	
										(注)現地業務費プール分			
歯科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：48. 3. 3 協力期間： (当初) 47. 4～50. 3 (延長) 50. 4～52. 3 国内協力機関： 東京医科歯科大学	昭和47年7月、京都大学ウイルス研究 所、東昇教授を団長とする医療協力基礎 調査団がビルマ国に派遣され、その調査 結果および同国政府関係者との討議結果 にもとづき、医学センターの設立、歯科 大学に対する協力を行うことが決定され た。 昭和48年2月には、医療協力実施調査 団を同国に派遣し、具体的協力内容を決 定した。 昭和47年度からは、歯科大学ならびに 同大学付属歯科看護婦養成学校を協力対	47	基礎調査	47. 7. 16～ 47. 7. 30	5	⑦ 77 2,201				教育訓練用歯 科機材	10,823	} 14,585	
		"	実施調査	48. 2. 19～ 48. 3. 5	3	1,484							
		48							3	1,398	歯科用ユニッ ト	⑧ 494 22,679	24,571
		49						2	⑩ 1 3	⑩ 495 8,360	試薬	⑩ 3,511 2,425	⑩ 495 14,295
		50						1	2	⑩ 510 1,584 3,792	デンタルユニ ット	⑩ 1,008 43,386	50,280
		51									歯科器材一式、 顕微鏡	3,517	3,517
		52							1	770	歯科用ユニッ ト	27,620	28,390
53							3	3,450		⑩ 1,483	4,933		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	象として教育訓練用歯科器材一式等の機材供与を実施し、さらに昭和48年度より、口腔細菌学専門家および放射線技師を派遣した。また、昭和47年度から3カ年間、研修員の受入を実施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビルマ国の歯科衛生事情の改善に協力している。 R/Dによる協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。											
製薬研究開発センター Development Center for the Pharmaceutical Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 7. 6 協力期間： (当初) 56. 7. 6～60. 7. 5 相手国機関： ビルマ製薬公社 国内協力機関： 星薬科大学、 昭和大学薬学部	ビルマ国政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得た いとして、わが国に対し、プロジェクト方式による協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和55年に事前調査を実施し、協力の可能性につき調査した。 その後、昭和56年5月には事前調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣、討議 議事録を署名し、本格的な協力が開始された。 本プロジェクトの協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理ならびに品質管理、醸酵、生薬などの研究を行うことである。	55	事前調査	55. 11. 24～ 55. 12. 7	6	Ⓔ 267 Ⓕ 3,504					} 4,133	
			〃				Ⓖ 362					
		56	実施調査	56. 5. 31～ 56. 6. 6	5	Ⓔ 224 Ⓕ 2,547		9	17,543		Ⓖ 14,051	} 34,750
			〃				Ⓖ 385					
		57					Ⓔ 936	6	5	36,643	Ⓖ 11,135 Ⓕ 19,413	68,127
		58	計画打合	58. 5. 15～ 58. 5. 22	4	Ⓔ 1,153 Ⓕ 2,095	1	1	14,921		Ⓖ 1,507 Ⓕ 8,733	28,409
		59	エバリュエーション	60. 3. 10～ 60. 3. 17	5	Ⓔ 851 Ⓕ 2,961	1	10	35,859		Ⓖ 13,080 Ⓕ 34,053	} 91,639
			〃 機材修理	60. 3. 20～ 60. 4. 2	2	4,835						
		60	〔イロエーション報告書作成〕					2	2	6,395	Ⓖ 1,668 Ⓕ 85,011	93,776
62												

ミャンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)									
							継続	新規													
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	人数	3	3	3	3	62	事後調査	62. 8. 3~ 62. 8. 10	6	4,403					4,408
年度	56	57	58	59																	
人数	3	3	3	3																	
感染症研究対策 Research on Major Arboviral Diseases, Bacterial Enteric Diseases and The Application of It's Results for The Con- trol of These Disea- ses Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55. 4. 10 協力期間: (当初) 55. 4. 10~59. 4. 9 相手国機関: 生物医学研究センタ -	昭和47年7月、ビルマ国政府は、生物 医学研究センターの設立を計画し、わが 国に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、無償資金協力、 技術協力によりこれに応えることとし、 まず、研究棟、図書館棟等建物施設の大 部分が無償資金協力により供与した。 (開発調査の欄を参照) 昭和52年9月には、事前調査団を派遣 し、同センター設立に関連し、技術協力 計画の策定のための調査を実施した。 さらに、昭和53年10月には、本センタ ー技術協力計画を詳細に検討、協議し、 両国の合意に基づくR/Dを作成し署名 することを目的とする実施協議チームを 派遣した。 しかしながら、当初、技術協力計画に かかるR/Dについてはビルマ側の事情 により合意に達することが出来なかつた が、その後、昭和55年に合意に達し、討 議議事録を署名するに至った。	51					1	438			438										
		52	事前調査	52. 9. 27~ 52. 10. 12	5	3,554						3,554									
		53	実施協議	53. 10. 30~ 53. 11. 12	3	1,876		2	1,551			3,427									
		55				⊕ 599		6	8,917		⊕ 20,441 2,033	31,990									
		56	エバリュエ ーション	57. 2. 16~ 57. 2. 25	4	⊕ 414 2,160	1	8	14,564		⊕ 17,581 62,938	97,657									
		57	〔同上〕 報告書 作成			⊕ 335	1	13	19,463		⊕ 23,186	85,986									
		"				⊕ 922					42,080										
		58	エバリュエ ーション	58. 12. 18~ 58. 12. 27	3	⊕ 1,482 2,107		6	6,649		⊕ 9,756	103,064									
"	機材修理	59. 3. 18~ 59. 3. 23	4	3,919					79,691												
59	(エバリュエーション) 機材修理報告書作成			962					6,604	7,566											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>本件プロジェクトの協力内容は、同国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて、主要アルボウイルス性疾患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い、その結果をモデル地域へ応用すること等により、同センターの機能強化を図ろうとするものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	人数	3	4	3	3	13									
年度	55	56	57	58	59																	
人数	3	4	3	3	13																	
消化器病診断向上 The Gastroenterology Service Improvement Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 8. 7 協力期間： (当初) 59. 11. 1～63. 10. 31 相手国機関： 保健省保健局 国内協力機関： 京都大学医学部	ビルマ国における保健衛生上の重要課題の一つである肝臓及び消化管のウイルス性並びに寄生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させるため4年間のプロジェクト方式による技術協力を要請している。 ビルマ保健省付属生物医学研究所(わが国の無償資金協力により建設)を拠点に感染症研究対策プロジェクトを昭和55年4月より4年間実施し、主としてアルボウイルス疾患(デング熱等)及び細菌性腸疾患の研究に協力しビルマ人の研究水準の向上に寄与したことをビルマ政府	58	事前調査	58. 11. 2～ 58. 11. 11	6	⑤ 311 4,039					4,350											
		59	実施協議	59. 7. 29～ 59. 8. 12	6	⑤ 463 4,253		3	3,389		⑤ 4,399 28,481	40,985										
		60	計画打合	60. 12. 22～ 60. 12. 31	5	4,511	1	7	18,563		⑤ 13,224 57,713	94,011										
		61	"	61. 8. 10～ 61. 8. 22	6	7,620		9	15,068		⑤ 20,725 23,776	67,189										
		"	機材修理	62. 3. 1～ 62. 3. 13	4																	
		62				4		10	15,796		75,521	91,321										
		63				2,650		12	17,545	輸送費 バーナルコンピューター 煮沸滅菌機	36,715	56,910										
元							505	輸送費	290	795												

ミヤンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>は高く評価し、ウイルス性肝炎及び下痢症の原因で同定しえないウイルス等に関する研究能力を高めるために改めて協力を要請してきた。</p> <p>これに対しわが国は、昭和58年度に事前調査団、59年度に実施協議調査団を派遣し、59年8月R/D署名の運びとなった。本件はわが国の無償資金協力により建設された新ラングーン総合病院のスタッフ養成を目的とし、消化器病疾患の診断技術向上を図るものである。</p> <p>1) 昭和59年10月3日開院、運営、人事面はOld Rangoon General Hospitalの指導下であり、患者の受入れも、紹介制であったが、61年中に独立運営となる見込み。</p> <p>2) 消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理の4科により“Combined Gastroenterological Services”が結成された。</p> <p>3) カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実地指導を行うという方式をとっている。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	人数	8	2	4	2									
年度	59	60	61	62																
人数	8	2	4	2																
消化器感染症研究 (Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System) R/D署名日: 60.12.26 協力期間:(R/D) 61.3.1~2.2.28 所在地:ラングーン市 先方関係機関: 保健省医学研究局 Department of Medical Research(DMR), Ministry of Health, No. 5, Zafar Shah Road, Rangoon, Burma 国内協力機関: 京都大学 日本大学 東海大学 香川医科	(要請の背景) 昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウイルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。 (目的・内容) 肝臓及び消化管の細菌性、ウイルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上 1) 非A非B型ウイルス及び非A非B型肝炎に関する研究 2) ロタウイルス等下痢関連ウイルスに関する研究 3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究 4) 腸内細菌の診断技術に関する研究 5) 上記研究を発展させるための新技術の開発 (現状・目標達成) 昭和62年度は、	59	事前調査	60.2.17~ 60.3.1	5	⑤ 260 3,592					3,852									
		60	実施協議	60.12.15~ 61.1.19	5	4,568		2	2,139		⑤ 2,619	9,326								
		61					354		16	26,621		32,857	59,832							
		62	巡回指導	63.1.13~ 63.1.22	2	2,683		22	34,288		⑤ 42,523 79,610	159,104								
		63					2,229	1	2	15,072	輸送費、超音波診断装置、試薬	28,666	45,967							
		元					3,690		4	17,817	輸送費	4,192	25,699							
		2	機材修理	2.12.17~ 2.12.23	4	17,971	1	30	47,435	高速滅菌器、試薬、コンピューター	97,624	163,030								
3						1		4,373	輸送費	580	4,953									

ミヤンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
大学, 東京大学 他	<p>1) 病態の解析や肝組織内のウイルスの同定のため重要なデータを与えてくれる肝生検の重要性が研究者の間で認識され始めた。</p> <p>2) 肝炎研究に必要なサルの感染実験を行うための動物舎が完成。</p> <p>昭和63年, 平成元年度は,</p> <p>1) 肝炎研究に必要なサルの感染実験を行うための動物舎が完成。その後, カニクイザルを用いての流行性非A非B型肝炎感染実験第2代への継代, 感染したサルの胆汁からのウイルス様粒子の検出と, 実験は順調に進捗している。</p> <p>2) Avidin biotin 酵素免疫アッセイ法による下痢便からのロタウイルスの検出が可能となった。</p> <p>3) Entamoeba histolytica の培養が漸く軌道にのった感じであるが, 未だ充分ではない。</p> <p>平成2年度は,</p> <p>1) Entamoeba histolytica の培養が純系株の継代法においても, 臨床機材からの分離株においても可能になった。</p> <p>2) 腸管感染症を起こす主要な細菌の分</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	離固定が可能になった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	3	3	1	2	4										
年度	61	62	63	元	2																		
人数	3	3	1	2	4																		
マンダレー教育病院		62	事前調査	62. 8. 12~ 62. 8. 21	8	5,133						5,133											
		63				229		1	1,028			1,257											
医療機材管理技術巡回 指導班	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48. 3. 15~ 48. 4. 6	(4)	(2,343)						(2,343)											
医療機材修理班	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 10. 8~ 49. 11. 10	(7)	(3,576)						(3,576)											
医療機材修理班	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3. 31~ 51. 4. 21	(6)	(5,602)						(5,602)											

保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医学施設整備		58						1	491			491
婦 人 科		61						(2)	(5,240)			(5,240)
臨床検査		61						(2)	(5,240)			(5,240)

保健医療協力事業（大学教授）

ミヤンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胸部外科学		52					1	797		230	1,027	
消化器内視鏡学		53					1	687		1,288	1,975	
		54						32			32	
マラリア対策		59					1	804			804	
結核対策		61					(7)	(8,579)		(2,845)	(11,628)	
神経生理学		61					(7)	(8,579)		(2,845)	(11,628)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保健省		52							原子吸光装置	9,715	9,715	
ランゲーン総合病院		59								20,973	20,973	
感染症		62								15,092	15,092	
		63							輸送費, ソーラーシス テム, 冷蔵庫, 保冷庫	25,085	25,085	
		元							輸送費	1,708	1,708	
		3								8,613	8,613	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
アラカン山系林業開発 The Project for the Forest Development in the Arakan Range 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.2 協力期間： 52.12.2～57.3.31	ビルマ国バセイン地方およびアラカン山系の林業開発についてのビルマ国からの技術協力要請を受け昭和51年12月に事前調査団を派遣した。昭和52年6月には、前記調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、アラカン山系の林業開発に必要なトラクターおよび集材機による伐木集材技術の訓練等を行う技術協力プロジェクトとして実施することとなった。昭和52年12月に討議議事録の署名が行われ、4年間の技術協力計画として開始された。本件プロジェクトの協力内容は、①架線集材を含む山岳林伐出技術体系の開発、改良、②林業機械類の維持修繕技術の開発、改良および、③これらの教育訓練であり、これらの活動を、ラングーンに設置した中央事務局、山地林開発技術協力センターおよび南部アラカンのバセインに設置した修理工場、チャウンタ地区に設置したモデル施業林において行うべく、昭和53年度から長期専門家の派遣を開始し、57年3月31日4年間の協力期間を終了した。	51	事前調査	51.12.7～ 51.12.22	(5)	① (1,593)						(1,593)	
		52	実施協議	52.6.15～ 52.7.5	5	8,283							} 27,835
		"	計画打合	52.11.26～ 52.12.4	4	⑤ 97 2,017		2	3,198	トラクター 2台	⑤ 2,408 9,279		
		"							2,553				
		53	実施設計	53.11.1～ 53.12.10	8	⑤ 101 22,879		8	48,499	集材機⑤、 ブルドーザー	⑤ 2,883 78,601		152,963
		54	〔同上〕 報告書 作成			⑤ 676							} 252,840
		"				⑤ 119	6	3	58,395	土木研修用機 材、伐出研修 用機材	⑤ 1,171 192,479		
		55						8	6	58,610	土木研修用機 材、伐出研修 用機材	⑤ 2,463 139,738	200,811
		56	エバリュエ ーション	56.12.4～ 56.12.18	5	⑤ 92 3,727		7	58,649	トラクター、 チェーンソー、 土木研修用機 材	⑤ 181 81,455		144,104
		57	〔同上〕 報告書 作成			⑤ 1,688		7	21,182	無線部品	⑤ 91 267		23,228
		61	アフターケ ア	61.6.4～ 61.6.17	5	3,746							3,746
62	"						2	6,590		⑤ 186 40,372	47,148		
63									前年度分輸送 費	876	876		

ミャンマー

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>において、</p> <p>① 養鶏（採卵鶏6,600羽、ブロイラー12,000羽規模）</p> <p>② 養豚（雌成豚250頭規模）</p> <p>③ 飼料生産（養鶏・養豚に必要な配合飼料の生産、20t/日規模）</p> <p>④ 技術訓練（畜産公社職員、農民に対する研修コース）</p> <p>等の事業を4カ年にわたって行うというものである。</p> <p>昭和56年12月に派遣されたエバリュエーション調査の結果、さらに1カ年協力期間を延長することが合意された。養豚部門においては、飼養管理、人工授精、および衛生・疾病対策については概ね技術移転がなされ、一部養鶏部門においては、「ビルマノーリン」コマーシャル系の生産システムが軌道にのり、種畜維持体制も整備された。ビルマ側の要望により、協力期間終了後、飼料分析専門家の任期を、昭和58年9月まで延長し飼料分析の基礎的技術の指導を行った。</p> <p>昭和60年度は調査団を派遣し、プロジェクト活動の現況把握と問題点、機材の</p>	61					1	2,080	アパーツ 他 種鶏	2,169	4,249	

ミヤンマー

ミャンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	供与、短期専門家の派遣等、必要な協力を実施した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	人数	3	3	2									
年度	55	56	57															
人数	3	3	2															
農業開発	ビルマ政府は、昭和52年4月農業生産の増大を図るため、地域農業試験場の技術指導および機材等施設整備を中心とした協力をわが国に要請してきた。 これに対しわが国は、昭和54年3月事前調査を実施し、要請内容を確認し、協力内容の可能性につき具体的に検討した。その結果、本件協力は立ち遅れた同国の農業生産を普及に向上させるために必要かつ緊急であるが、現地において農事試験場の新設などかなり要請の変更があったため、今後の協力推進には予め長期調査員の派遣等が必要であるとの結論を得た。	53	事前調査	54. 3. 15~ 54. 3. 28	5	⊕ 3,378					3,429							
		54	〔同上〕 報告書作成			⊕ 1,280					1,280							
		55						2	2,381	⊕ 163 442	2,986							
		56						2	19			19						
中央農業開発訓練センター Central Agriculture Development Training Centre	ビルマ政府は、農業技術の向上と普及を図るため、農業普及員の中央研修を行うこととし、中央農業開発訓練センターの設置ならびに運営に対する協力をわが国に要請してきた。	56	事前調査	57. 2. 28~ 57. 3. 16	5	3,637					} 3,845							
57	実施協議	58. 3. 23~ 58. 4. 5	3	⊕ ⊕ 2,922		4	6,062	⊕ 249	9,233									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 9. 19 協力期間： (当初) 58. 10. 1~62. 9. 30 (延長) 62. 10. 1~63. 9. 30 相手国受入機関： 農業公社 国内協力機関： 農林水産省	この要請に対しわが国は、昭和56年12月にコンタクト・ミッション、昭和57年2月に事前調査チームを派遣した。その結果、ビルマ国農業公社の所管する中央農業開発訓練センターをラングーン市郊外サヤト・クインに新設し、ここにおいて中堅レベルの農業普及員のための技術協力を行うことについて検討・討議を行い、次の事項に関する技術指導及び助言を行うこととなった。①中央、地域及び地区レベルの研修計画及び研修実施に関する企画、モニター及び評価活動、②展示園における研修を含む実務研修及び専門技術研修の実施、③教材の開発及び改良。 昭和59年9月から研修が開始され、昭和60年9月に後半2カ年間の協力継続につき合意した。 昭和62年度現在は、昭和59年9月に普及員に対する研修が開始されて以来、順次研修が実施されてきている。教材開発分野等に若干の遅れがみられる。	58	実施協議	58. 7. 6~ 58. 7. 19	5	3,717	4	4	24,977		① 1,352	45,529		
		"	実施設計	58. 8. 17~ 58. 9. 2	4	15,241								
		"				② 242								
				59	計画打合	59. 7. 25~ 59. 8. 8	4	2,855	3	4	84,114	農業機械、冷蔵庫変圧器他	① 1,403 113,678	202,050
				60	巡回指導	60. 9. 4~ 60. 9. 15	4	3,096	4	1	67,809	農業機械、変圧器、水中ポンプ他	① 647 83,528	155,080
				61	エバリュエーション	61. 9. 7~ 61. 10. 5	5	14,815	4	4	55,072	農業機械、印刷機材、スペアパーツ、実験用機材他	① 1,307 56,595	127,789
				62	"	62. 8. 5~ 62. 8. 18	4	3,428	4	2	61,936	農業機械、車両部品、印刷機器部品、視聴覚機材、スペアパーツ	22,579	87,943
				63				863	4		24,184	トラクター、スプリングラ-用パーツ	25,711	50,758
				元				378			4,002	前年度分輸送費	2,312	6,692

ミヤンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	人数	2	3	3	2	2										
年度	59	60	61	62	63																		
人数	2	3	3	2	2																		
中央林業開発訓練センター計画 (The Central Forestry Development Training Center Project) R/D等署名日: 2. 3. 23 協力期間: (R/D) 2. 8. 1~ 7. 7. 31 所在地: モービー (ヤンゴン北60km) 先方関係機関: 農林省 森林局 (Forest Department, Ministry of Agriculture and Forests) 国内協力機関: 農林水産省 (林野庁)	(要請の背景) ミャンマー国において森林資源は開発等により、近年枯渇の方向に向かいつつある。 これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。 しかしながら、職員の増加に対して彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府は我が国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 中央林業開発訓練センターにおける訓練プログラムを通して、林業訓練の能力を向上し、ミャンマー国の林業開発に資することが目的である。	61					2	6,870			6,870												
		62	事前調査	63. 3. 13~ 63. 3. 25	5	3,058						3,058											
		63				61						61											
		元	実施協議	2. 3. 17~ 2. 3. 26	4	2,586		4	11,700		77	14,363											
		2				143		9	57,408		5,037	62,588											
		3	計画打合	4. 1. 12~ 4. 1. 23	1	12,415	}	7	4	96,303	パソコン、ダンプ、バイク、コピー機、視覚機器、写真関連機材、車両等	43,036	151,754										
		"	"	4. 1. 12~ 4. 1. 24	4																		
"	実施計画	3. 3. 31~ 3. 4. 29	2																				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>2</td></tr> <tr><td>人数</td><td>2</td></tr> </table>	年度	2	人数	2									
年度	2													
人数	2													
灌漑技術センター計画 (Irrigation Technology Center in the Socialist Republic of the Union of Burma) R/D等署名日: (R/D) 62.12.23 協力期間:(R/D) 63.4.1~4.3.31 (延長) 4.4.1~5.3.31 所在地:バグー市 (ラングーン市北北 東70km) 先方関係機関: 農林省灌漑局 国内協力機関: 農林水産省	(要請の背景) ビルマでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であるが、ビルマ政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4ヵ年計画(1982~85)の中で、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置付けている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、我が国に対して同センターの無償資金協力による建設及び技術協力の実施を要請してきた。 (目的・内容) 灌漑技術センターにおいて次の協力活動を行う。 1) ビルマ国の灌漑技術データ、情報の収集及び分析 2) ビルマ国の実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定	60	事前調査	60.10.21~ 60.11.22	5	4,737					4,737			
		62	実施協議	62.12.15~ 62.12.25	5	3,758		2				3,760		
		63	巡回指導	63.12.7~ 63.12.20	7	6,366		5	36,020		2,242	44,628		
		元					279		2	24,946		939	26,164	
		2	巡回指導	2.11.16~ 2.11.27	5	3,227	2	2	45,097	車両, 自動穴固装置	3,731	52,055		
3	計画打合	3.11.10~ 3.11.22	4	2,992	4	8	78,512	パソコン, 透水試験機, コピー機, 車両,建設試験機器,図書	47,496	129,000				

ミャンマー

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>3) 土質, 建設材料, 水質の試験及び分析</p> <p>4) 設計された構造物等の水理検証を検証するための水理モデル実験及びシミュレーション実験</p> <p>5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修 (現状・目標達成)</p> <p>昭和63年7月下旬からのビルマ国政情不安により, 9月中旬全専門家は一時避難し, 10月末帰国となった。</p> <p>本年度再開の運びとなるが, 早期に長期専門家を派遣し, 活動計画の具体化を図ることとする。</p> <p>平成2年度現在は, ミャンマーへの援助が再開により, 残りの長期専門家派遣を早期に実施し, 活動計画の具体化を図る。</p> <p>平成3年度現在は,</p> <p>1) 活動計画(TSI)が作成されていないため, 進捗状況の把握が困難である。</p> <p>2) 平成7年3月31日までの協力期間延長の手段中である。</p> <p>平成4年度は, 3年11月に策定した暫</p>											